

兵庫県の経済・雇用情勢

1. 概 況	1
GDP	3
2. 景気指標	4
(1) 景況等	
景気総合指数	4
企業業況判断	5
物 価	6
(2) 需 要	
商業販売	7
乗用車販売	8
住宅着工	9
輸 出 入	10
設備投資	11
公共工事	12
(3) 企業活動	
鉱工業指数	13
取扱貨物量	14
企業収益	15
(4) 雇 用	
有効求人倍率	16
新規求人	18
常用労働者数	21
雇用者所得	22
(5) 金 融	
預貸金残高	23
倒 産	24
3. 県内の主要業種の概況	25
4. その他の指標等	33

兵庫県産業労働部地域経済課

令和8年8月21日

1. 概 況

本県の経済・雇用情勢（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。
 景況等...企業の業況判断は、足もとでは改善しているが、先行きは慎重な見方となっている。
 需 要...個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。
 輸 出...横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、増加計画にある。
 生 産...生産は、横ばい圏内で推移している。
 雇 用...雇用・所得環境は、緩やかに改善している。
 金 融...倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

主要指標の推移

① 景況

現状（良い－悪い）構成比（%ポイント）

区分	R7.9	R7.12	R8.3	R8.6	R8.9(予測)
全 産 業	15	19	21	19	10
大企業	21	21	21	25	15
中堅企業	21	22	23	28	16
中小企業	11	17	21	13	4
うち製造業	13	15	15	18	7
うち非製造業	17	24	29	21	13

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

② 需要

項目	R6年度	R7年度	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6
商業販売額:億円	19,577	19,590	1,486	1,716	1,602	1,749	1,614
(前年度比増減率%)	(+ 2.1)	(+ 0.1)	(+ 2.4)	(+ 2.3)	(+ 3.4)	(+ 7.7)	(▲ 1.5)
乗用車販売台数:台	161,796	153,903	13,257	16,310	12,695	11,047	14,838
(前年度比増減率%)	(+3.6)	(▲ 4.9)	(▲ 12.1)	(▲ 3.4)	(+4.5)	(+1.1)	(+9.9)
新設住宅着工戸数:戸	28,664	26,713	2,901	2,342	2,259	1,813	2,799
(前年度比増減率%)	(+ 0.0)	(▲ 6.8)	(+ 14.8)	(▲ 16.8)	(+ 15.1)	(▲ 4.1)	(+ 15.6)
神戸港輸出額:億円	74,386	75,147	5,978	7,542	7,182	6,382	6,983
(前年度比増減率%)	(▲ 1.1)	(+1.0)	(▲ 4.7)	(+5.8)	(+14.6)	(+11.2)	(+10.9)

出所：商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(計画)
設備投資額(前年度比増減率%)	9.3	2.6	6.9	9.0	16.2
(R2年度比:R2=100)	(104.4)	(107.1)	(114.5)	(124.8)	(145.0)

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

③ 生産

項目	R6年度	R7年度	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5
鉱工業指数:R2=100	96.4	97.5	102.4	101.8	98.4	105.8	103.1
(前月比増減率%)	(▲ 0.7)	(+ 1.1)	(+ 10.6)	(▲ 0.6)	(▲ 3.3)	(+ 7.5)	(▲ 2.6)

注)月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較

出所：兵庫県鉱工業指数（県統計課）

④ 雇用

項目	R6年度	R7年度	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6
有効求人倍率(季節調整値):倍	1.00	0.96	0.94	0.93	0.94	0.94	0.95
新規求人数(原数値):人	27,830	26,180	24,890	25,719	26,587	23,378	26,113
(前年度比増減率%)	(▲ 3.5)	(▲ 5.9)	(▲ 10.6)	(▲ 4.3)	(▲ 5.3)	(▲ 8.6)	(+2.1)
雇用者所得計:億円	5,975	6,222	5,254	5,572	5,667	5,661	-
(前年度比増減率%)	(+ 4.5)	(+ 4.1)	(+ 4.6)	(+ 1.6)	(+ 5.3)	(+ 7.4)	(-)

注)有効求人倍率の年度値は原数値、雇用者所得計の年度値は年平均 出所：一般職業紹介状況(厚生労働省兵庫労働局)、毎月勤労統計調査地方調査(県統計課)

⑤ 金融

項目	R6年度	R7年度	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6	R8.7
企業倒産件数:件	571	630	52	62	50	61	49
(前年度比増減率%)	(+0.5)	(+10.3)	(0.0)	(▲ 10.1)	(▲ 5.7)	(3.4)	(0.0)
企業倒産負債総額:億円	535	518	30	109	64	27	26
(前年度比増減率%)	(▲ 92.1)	(▲ 3.2)	(+1.2)	(+95.2)	(+125.1)	(▲ 52.1)	(▲ 58.5)

出所：兵庫県企業倒産状況（東京商工リサーチ神戸支店）

（参考１）全国景気の現状についての内閣府コメント

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

（令和８年７月２９日 内閣府「月例経済報告」）

（参考２）県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント

兵庫県の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

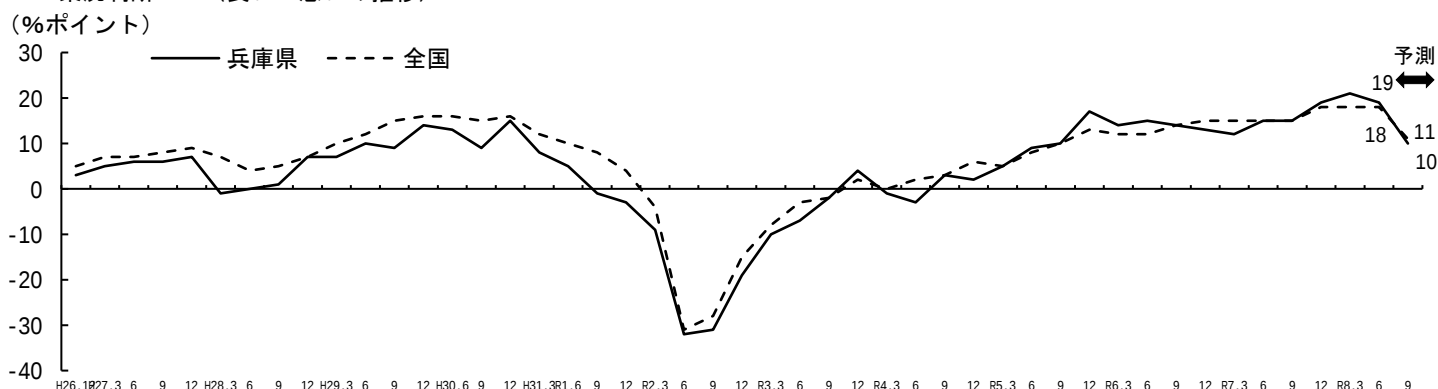
個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

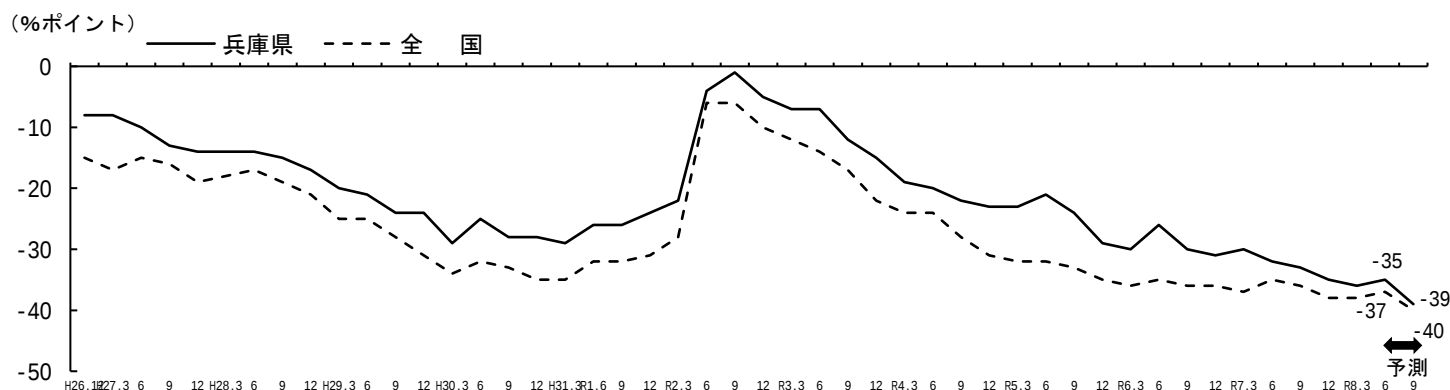
（令和８年７月１７日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」）

日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

業況判断ＤＩ（良い－悪いの推移）



雇用人員判断ＤＩ（過剰－不足の推移）



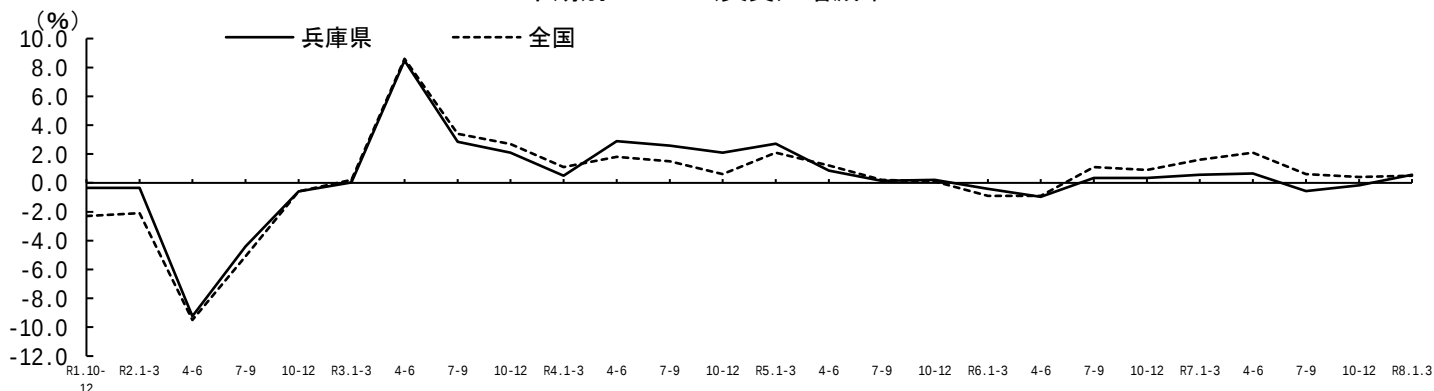
出所：令和８年６月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

GDP

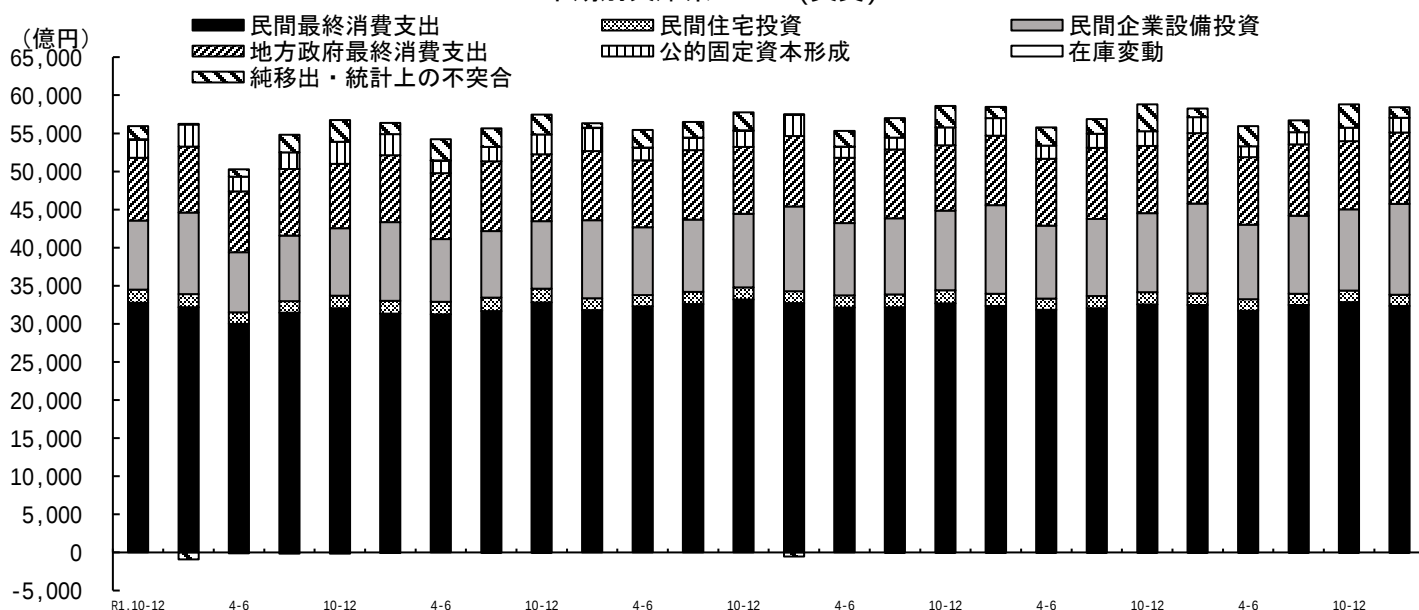


実質GDP（R8.1～3月期）は、対前年同期比は0.6ポイント増と3期ぶりのプラスとなった。民間最終消費支出が対前年同期比でマイナスに転じ、民間住宅投資、公的固定資本形成及び在庫変動が引き続きマイナスで推移したものの、民間企業設備投資、地方政府等最終消費支出及び純移出等が引き続きプラスで推移したことによる。

四半期別GDP（実質）増減率



四半期別兵庫県GDP（実質）



出所：四半期別GDP速報（内閣府）、四半期別県内GDP速報（県統計課）

兵庫県・四半期別GDP（実質）（億円、増減率％）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
GDP(実質)	223,058	228,783	229,213	229,387	229,651
前年度比	3.3	2.6	0.2	0.1	0.1

	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6	R7.7-9	R7.10-12	R8.1-3
GDP(実質)	57,711	55,790	57,040	58,515	58,042	56,151	56,717	58,414	58,368
前年度比	▲ 0.4	▲ 1.0	0.3	0.3	0.6	0.6	▲ 0.6	▲ 0.2	0.6

兵庫県・四半期別GDP（名目）（億円、増減率％）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
GDP(名目)	225,969	233,621	239,895	247,828	256,389
前年度比	3.2	3.4	2.7	3.3	3.5

	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6	R7.7-9	R7.10-12	R8.1-3
GDP(名目)	60,023	60,337	60,451	64,497	62,544	62,723	62,179	66,576	64,911
前年度比	0.9	2.6	3.0	3.4	4.2	4.0	2.9	3.2	3.8

注1）今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。

また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。

前年度比は原数値の増減を示す。

注2）数値は、平成27年基準値となっている。

注3）令和5年度までの年度数値は「県民経済計算」（県統計課）、

令和6年度以降の年度数値は「四半期別GDP」（県統計課）

2. 景気指標

(1) 景況等

景気総合指数

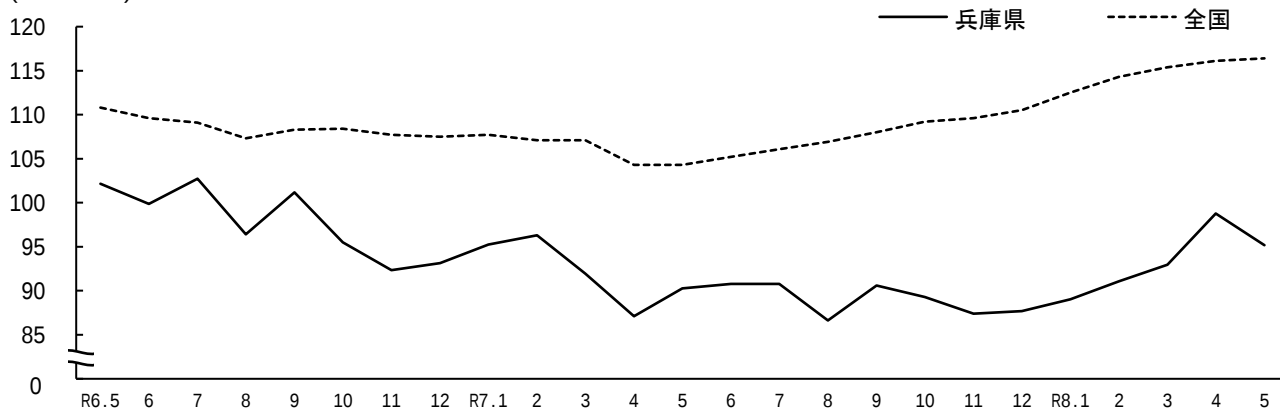
先行指数 (R8.5) は、95.2 と 6 か月ぶりに前月を下回った。
一致指数 (R8.5) は、103.7 と 2 か月ぶりに前月を下回った。
遅行指数 (R8.5) は、105.6 と 2 か月ぶりに前月を下回った。

景気総合指数

系 列 名		R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5
兵庫	先行	90.3	90.8	90.8	86.6	90.6	89.3	87.4	87.7	89.0	91.1	93.0	98.8	95.2
	一致	104.5	104.6	104.9	98.8	98.9	98.5	98.8	97.5	104.5	103.3	102.4	106.8	103.7
	遅行	103.7	103.9	104.7	101.2	101.1	100.5	99.6	98.2	102.9	105.5	101.5	109.0	105.6
全国	先行	104.3	105.2	106.1	106.9	108.0	109.2	109.6	110.5	112.5	114.3	115.4	116.1	116.4
	一致	115.8	115.7	115.0	113.9	115.1	115.7	114.9	114.6	117.9	116.5	116.8	118.1	117.9
	遅行	114.2	113.7	113.7	112.7	112.9	112.8	113.1	111.8	112.1	111.9	111.6	111.6	111.4

< 先行指数 >

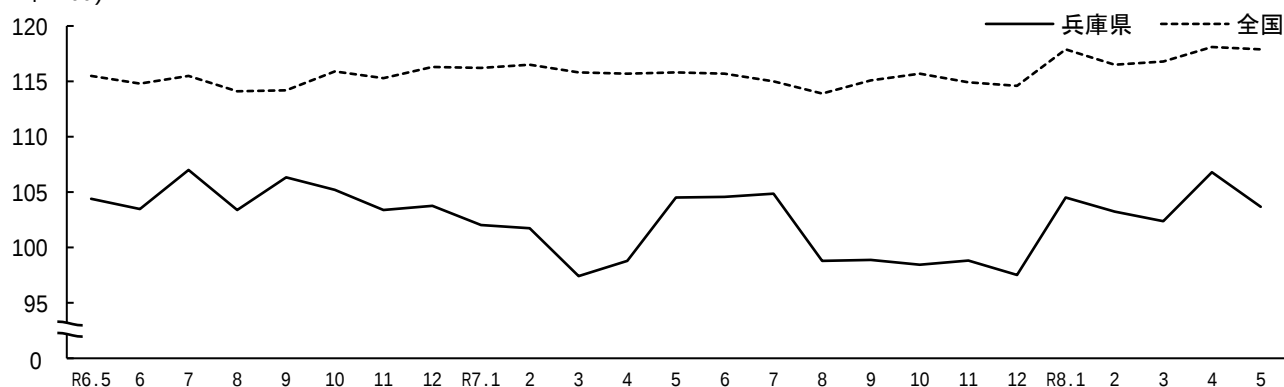
(R2 年=100)



先行系列: 全国...最終需要財在庫率指数, 鉱工業生産財在庫率指数, 新規求人数, 実質機械受注, 新設住宅着工床面積,
消費者態度指数, 日経商品指数, マネーストック, 東証株価指数, 投資環境指数, 中小企業売上見通しDI
県 ...生産財生産指数, 鉱工業製品在庫率指数, 着工新設住宅戸数, 新規求人数, 新車新規登録台数, 企業倒産件数, 日経商品指数

< 一致指数 >

(R2 年=100)



一致系列: 全国...鉱工業生産指数, 鉱工業用生産財出荷指数, 耐久消費財出荷指数, 労働投入量指数, 投資財出荷指数, 小売業販売額, 卸売業販売額, 営業利益, 有効求人倍率, 輸出数量指数
県 ...鉱工業生産指数, 大口電力消費量, 着工建築物床面積, 機械工業生産指数, 労働投入量指数, 有効求人倍率, 百貨店・スーパー販売額, 企業収益率, 輸出通関実績

出所: 景気動向指数 (内閣府)、景気総合指数 (県統計課)

企業業況判断



日銀短観の業況判断D I (R8.6) によると、製造業は3ポイント上昇、非製造業は8ポイント減少し、全産業では2ポイント減少の19ポイントとなった。

ア 県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

(「良い」－「悪い」%ポイント)

	R7.3	R7.6	R7.9	R7.12	R8.3	R8.6 現在	R8.9 予測
全産業	12	15	15	19	21	19	10
うち製造業	7	10	13	15	15	18	7
〃 非製造業	19	21	17	24	29	21	13
うち大企業	19	19	21	21	21	25	15
〃 中堅企業	9	19	21	22	23	28	16
〃 中小企業	10	11	11	17	21	13	4

注) ・調査時点……令和8年6月

・調査対象……金融・保険業を除く県内に本社を有する企業332社（回答率99.4%）

イ 法人企業景気予測調査（財務省近畿財務局神戸財務事務所）

前期比（「上昇」－「下降」）構成比（%ポイント）

	R7.4-6	R7.7-9	R7.10-12	R8.1-3 前回調査	R8.4-6 現状判断	R8.7-9 見通し	R8.10-12 見通し
全産業	▲9.6	▲4.1	▲8.4	▲6.3	▲14.8	▲5.3	0.3
うち製造業	▲9.9	▲3.8	▲7.7	▲4.5	▲21.1	▲4.6	▲2.6
〃 非製造業	▲9.2	▲4.3	▲9.0	▲7.9	▲9.7	▲5.9	2.7
うち大企業	▲7.0	7.0	▲1.8	▲1.8	▲4.5	▲0.9	▲3.6
〃 中堅企業	▲8.2	▲3.5	▲3.7	1.2	▲10.0	11.3	10.0
〃 中小企業	▲12.3	▲13.5	▲16.7	▲14.5	▲25.3	▲17.8	▲2.1

注) ・調査時点……令和8年5月15日

・調査対象……県内に所在する資本金1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の法人企業410社（回答337社）

ウ 中小企業景況調査（独立行政法人中小企業基盤整備機構）

(季節調整値)

前期比（「好転」－「悪化」）構成比（%）

	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6	R7.7-9	R7.10-12	R8.1-3	R8.4-6
全産業	▲17.2	▲13.0	▲16.2	▲11.0	▲15.0	▲12.0	▲18.2
うち製造業	▲15.1	▲10.6	▲9.5	▲3.8	▲14.1	▲7.4	▲9.8
〃 非製造業	▲18.0	▲13.8	▲18.6	▲13.6	▲15.2	▲13.5	▲21.3

注) ・調査時点……令和6月1日

・調査対象……全国の中小企業18,834社（回答17,734社、上記の調査結果は兵庫県）

エ 業界景気動向調査（兵庫県中小企業団体中央会）

前年同月比（「好転」－「悪化」）構成比

	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6
中小製造業	▲23.5	▲29.4	▲44.1	▲38.2	▲29.4	▲32.4	▲26.5
中小非製造業	▲11.8	▲11.8	▲11.8	▲17.6	▲29.4	▲26.5	▲26.5

注) ・調査時点……令和8年6月

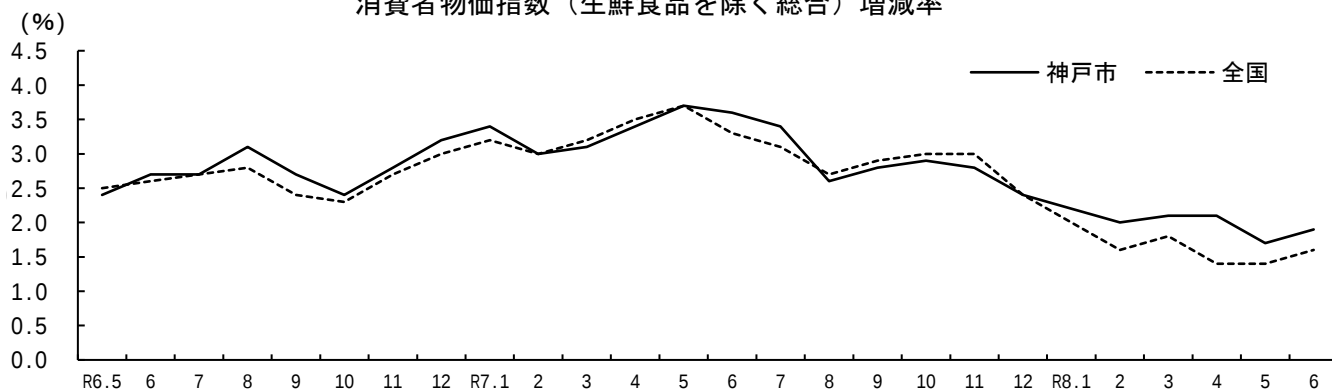
・調査対象……製造業34組合（回答34組合）、非製造業34組合（回答34組合）

物 価



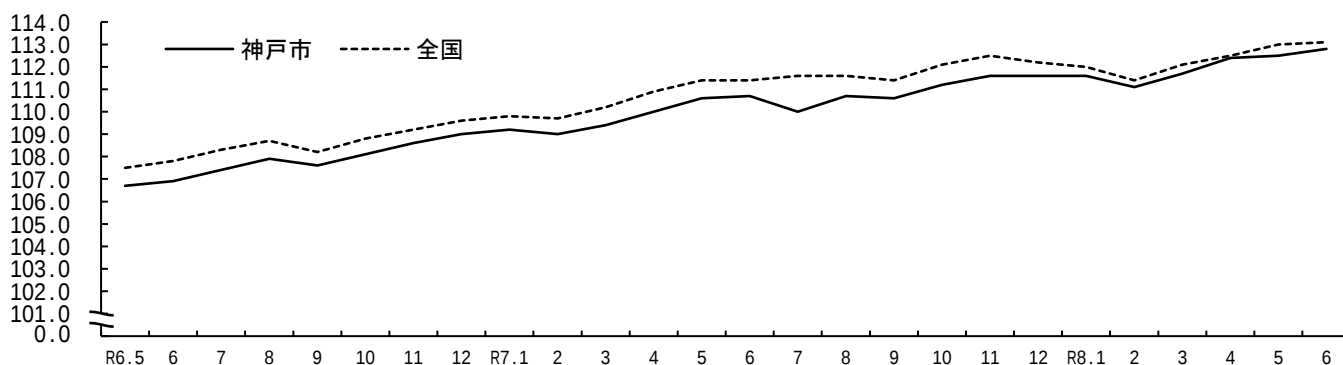
神戸市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）（R8.6）は、53 か月連続で前年同月を上回った。

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）増減率



消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

(R2=100)



出所：消費者物価指数（総務省）

消費者物価指数[生鮮食品を除く総合](令和2年=100、増減率%)

		R4 年	R5 年	R6 年	R7 年	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	101.1	104.4	107.2	110.5	110.6	110.7	110.0	110.7	110.6
	前年比	1.8	3.2	2.7	3.1	3.7	3.6	3.4	2.6	2.8
	全 国	102.1	105.2	107.9	111.2	111.4	111.4	111.6	111.6	111.4
	前年比	2.3	3.1	2.5	3.1	3.7	3.3	3.1	2.7	2.9

		R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	111.2	111.6	111.6	111.6	111.1	111.7	112.4	112.5	112.8
	前年比	2.9	2.8	2.4	2.2	2.0	2.1	2.1	1.7	1.9
	全 国	112.1	112.5	112.2	112.0	111.4	112.1	112.5	113.0	113.1
	前年比	3.0	3.0	2.4	2.0	1.6	1.8	1.4	1.4	1.6

消費者物価指数[食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合](令和2年=100、増減率%)

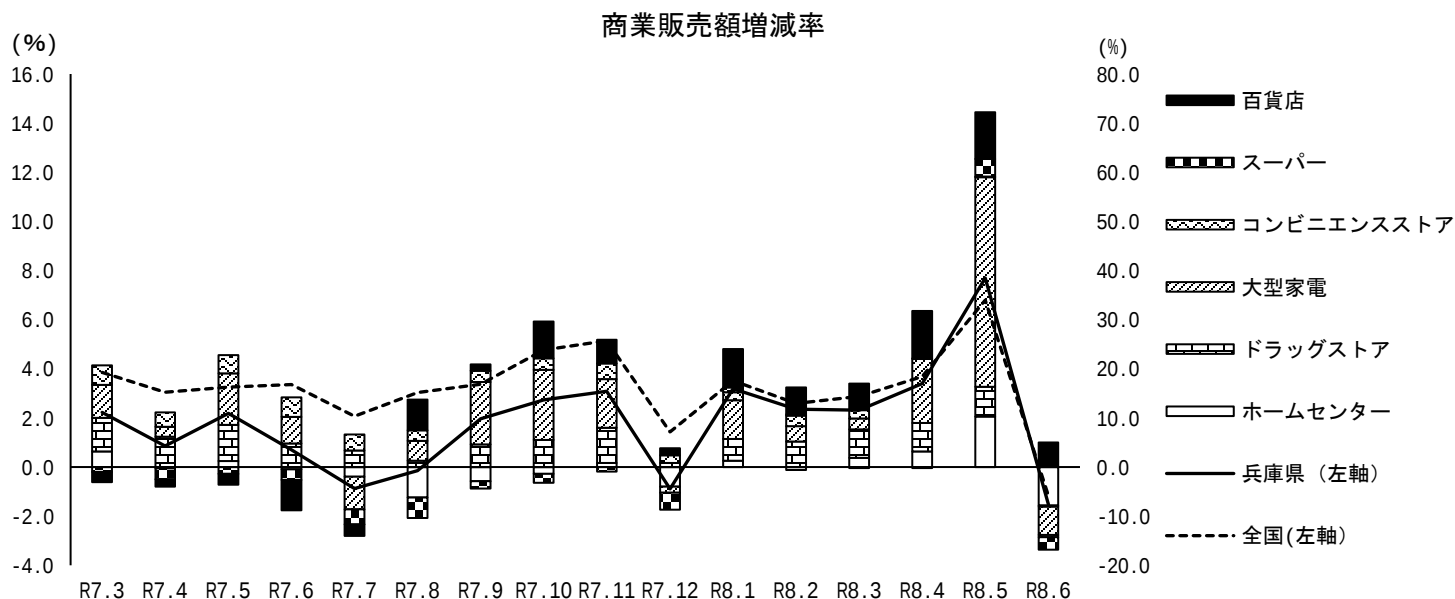
		R4 年	R5 年	R6 年	R7 年	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	98.7	101.5	103.3	104.9	104.9	104.9	105.0	105.3	105.0
	前年比	▲ 0.1	2.8	1.8	1.6	1.7	1.8	1.8	1.6	1.4
	全 国	99.4	101.9	103.8	105.4	105.3	105.3	105.5	105.9	105.6
	前年比	0.1	2.5	1.9	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.3

		R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	105.5	105.6	105.6	105.5	105.7	106.1	106.2	106.4	106.5
	前年比	1.5	1.4	1.6	1.4	1.6	1.6	1.5	1.4	1.5
	全 国	106.2	106.2	106.1	105.8	105.9	106.3	106.3	106.5	106.6
	前年比	1.6	1.6	1.5	1.3	1.4	1.4	1.1	1.1	1.2

(2) 需 要

商業販売

商業販売額（R8.6）は、百貨店 11 か月連続前年同月を上回った。ドラッグストアが 58 か月ぶり、大型家電が 6 か月ぶり、ホームセンターが 4 か月ぶり、スーパーが 3 か月ぶり、コンビニエンスストアが 2 か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：商業動態統計（経済産業省）

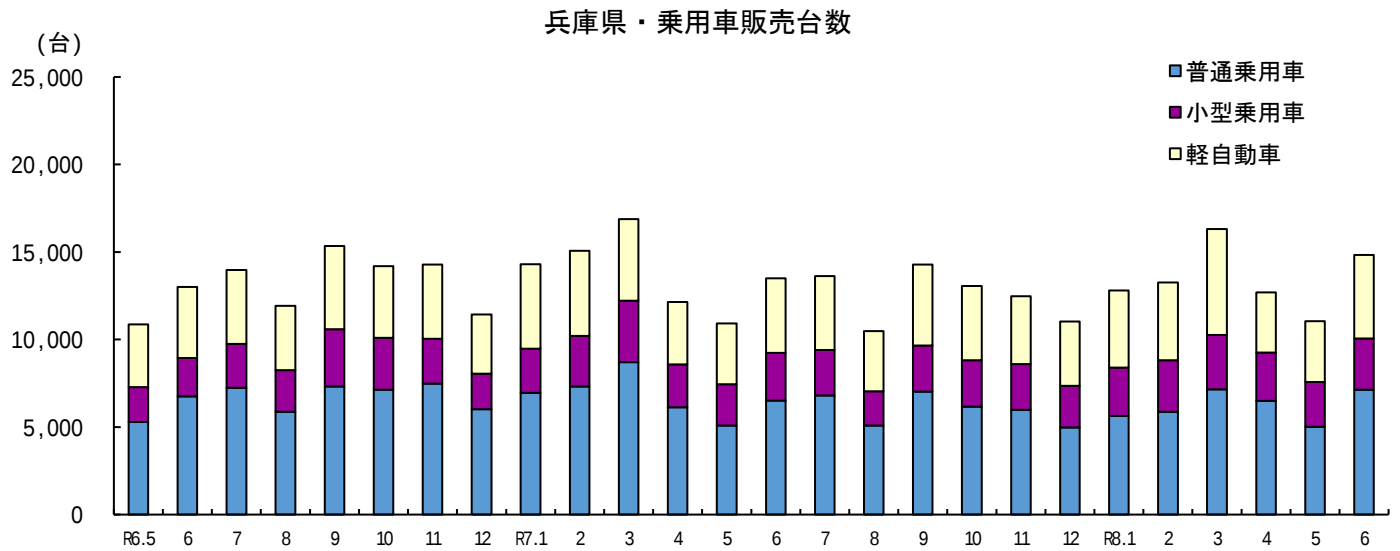
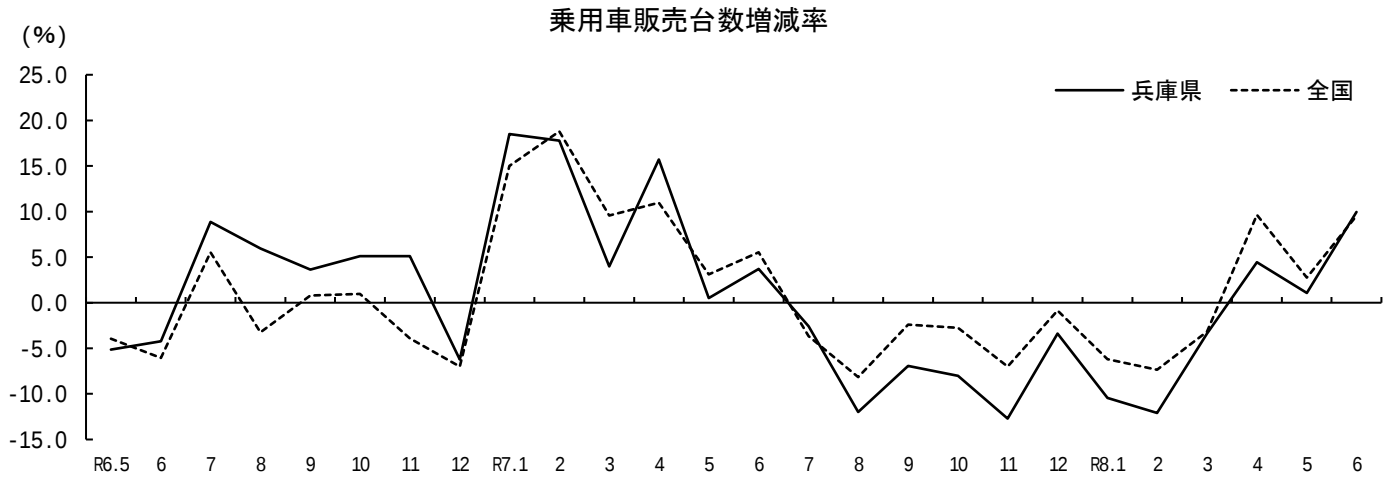
兵庫県・商業販売額（億円、増減率% [全店ベース]）

		R6年度	R7年度	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10
百貨店	販売額	2,371	2,368	189	185	205	182	178	202
	前年度比	2.7	▲ 0.1	▲ 2.2	▲ 6.2	▲ 2.3	6.2	1.3	7.5
スーパー	販売額	6,373	6,361	509	509	524	551	496	508
	前年度比	0.7	▲ 0.2	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 4.2	▲ 1.5	▲ 1.8
コンビニエンスストア	販売額	4,500	4,510	389	384	409	408	380	395
	前年度比	1.6	0.2	3.7	4.0	3.2	2.2	2.3	2.3
大型家電	販売額	1,817	1,819	139	168	173	161	161	131
	前年度比	▲ 0.2	0.1	10.5	5.4	▲ 6.6	4.0	12.7	14.3
ドラッグストア	販売額	3,174	3,189	277	277	287	282	264	274
	前年度比	6.0	0.5	7.4	4.8	3.4	1.3	4.6	5.5
ホームセンター	販売額	1,343	1,343	121	116	119	114	101	103
	前年度比	3.9	▲ 0.0	1.2	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 6.2	▲ 2.9	▲ 1.4
合計	販売額	19,577	19,590	1,624	1,639	1,718	1,698	1,581	1,613
	前年度比	2.1	0.1	2.2	0.7	▲ 0.9	▲ 0.1	2.0	2.7

		R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6
百貨店	販売額	216	292	206	182	214	190	206	194
	前年度比	4.8	1.4	7.8	5.5	5.4	9.7	9.5	5.0
スーパー	販売額	533	623	524	473	515	494	527	496
	前年度比	▲ 0.9	▲ 3.5	1.0	0.2	▲ 0.2	0.1	3.6	▲ 2.5
コンビニエンスストア	販売額	377	401	368	345	388	372	390	382
	前年度比	3.2	1.6	1.6	2.2	1.7	▲ 0.2	0.1	▲ 0.5
大型家電	販売額	152	185	164	144	194	145	198	159
	前年度比	9.9	▲ 1.2	7.9	3.1	2.2	13.0	42.7	▲ 5.7
ドラッグストア	販売額	275	306	265	254	293	281	294	276
	前年度比	7.2	0.8	4.4	5.2	5.8	5.8	6.0	▲ 0.3
ホームセンター	販売額	112	130	95	88	111	121	134	107
	前年度比	0.8	▲ 4.0	1.3	▲ 0.6	1.9	3.2	10.3	▲ 7.8
合計	販売額	1,664	1,937	1,622	1,486	1,716	1,602	1,749	1,614
	前年度比	3.1	▲ 0.9	3.2	2.4	2.3	3.4	7.7	▲ 1.5

乗用車販売

乗用車販売台数(R8.6)は、3か月連続で前年同月を上回った。



出所：新車登録速報（日本自動車販売協会連合会、同兵庫県支部）、
軽自動車新車届出状況（全国軽自動車協会連合会、兵庫県軽自動車協会）

兵庫県・乗用車販売台数[中古車を除く]（台、増減率%）

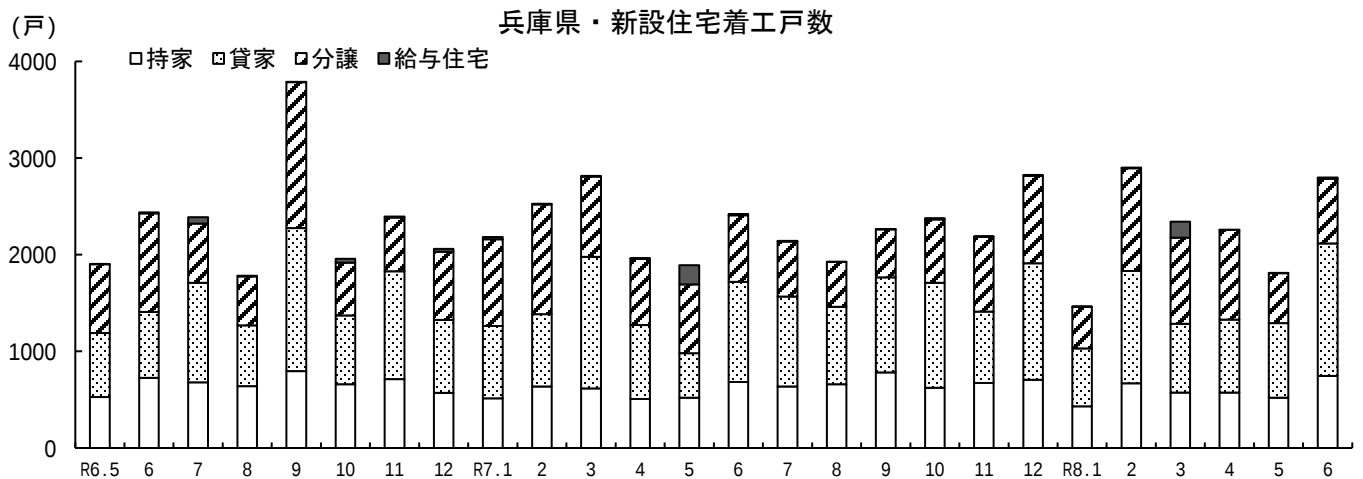
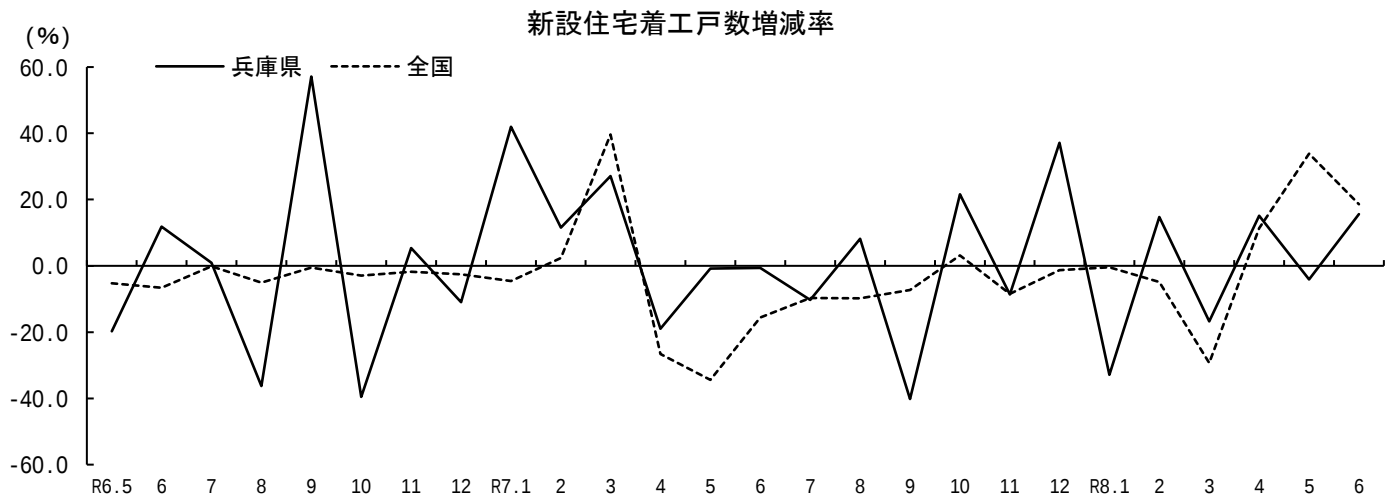
	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9
台 数	144,966	156,197	161,796	153,903	10,928	13,497	13,619	10,489	14,282
前年度比	2.4	7.7	3.6	▲ 4.9	0.5	3.7	▲ 2.6	▲ 12.0	▲ 6.9

	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6
台 数	13,051	12,476	11,037	12,803	13,257	16,310	12,695	11,047	14,838
前年度比	▲ 8.0	▲ 12.7	▲ 3.4	▲ 10.5	▲ 12.1	▲ 3.4	4.5	1.1	9.9

住宅着工



新設住宅着工戸数（R8.6）は、2 か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：住宅着工統計（国土交通省）

兵庫県・新設住宅着工戸数（戸、増減率％）

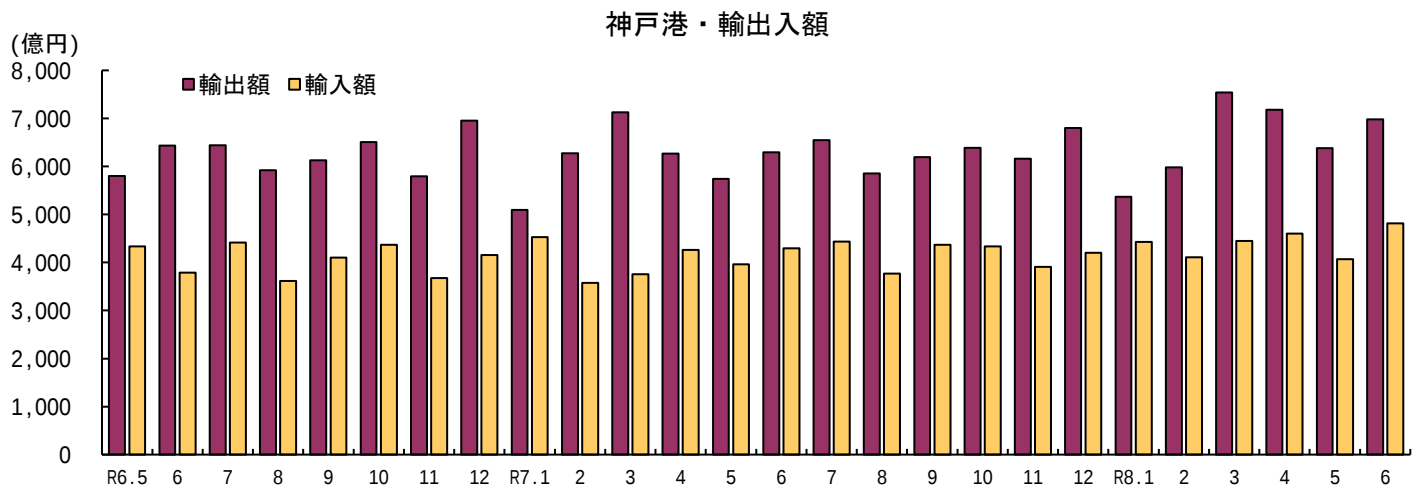
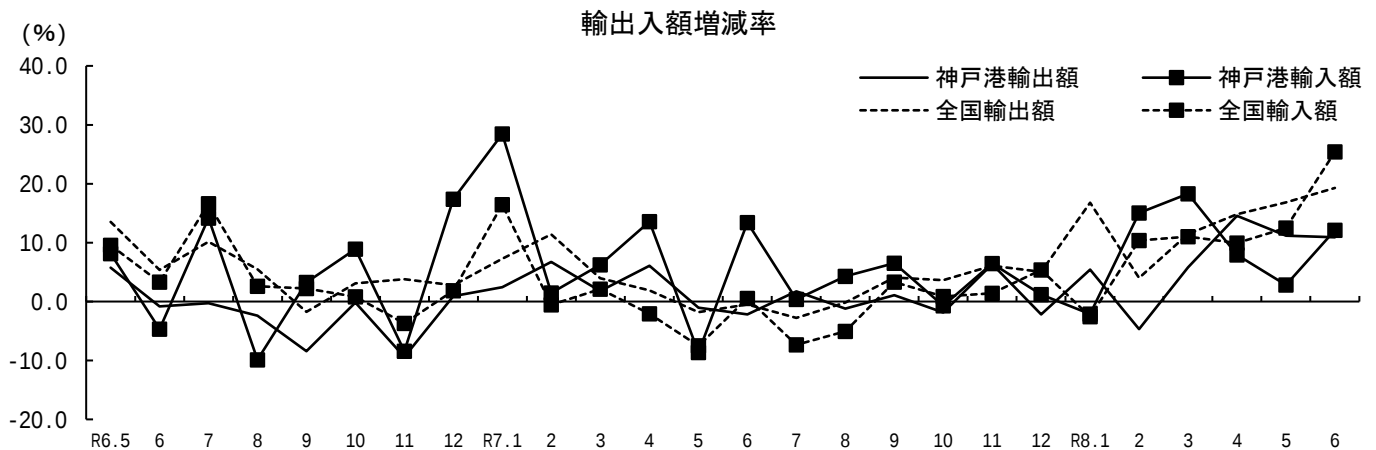
	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9
戸 数	31,911	28,662	28,664	26,713	1,891	2,422	2,144	1,927	2,267
前年度比	6.9	▲ 10.2	0.0	▲ 6.8	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 10.3	8.1	▲ 40.2

	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6
戸 数	2,379	2,188	2,824	1,465	2,901	2,342	2,259	1,813	2,799
前年度比	21.6	▲ 8.7	37.2	▲ 32.9	14.8	▲ 16.8	15.1	▲ 4.1	15.6

輸出入



神戸港輸出額 (R8.6) は、タイやインド向けの非鉄金属や中国向けのプラスチックが増加し、4か月連続で前年同月を上回った。輸入額は、中国からの無機化合物が増加し、5か月連続で前年同月を上回った。



出所：貿易統計（財務省）、神戸港貿易概況（神戸税関）

神戸港・輸出入額（億円、増減率％）

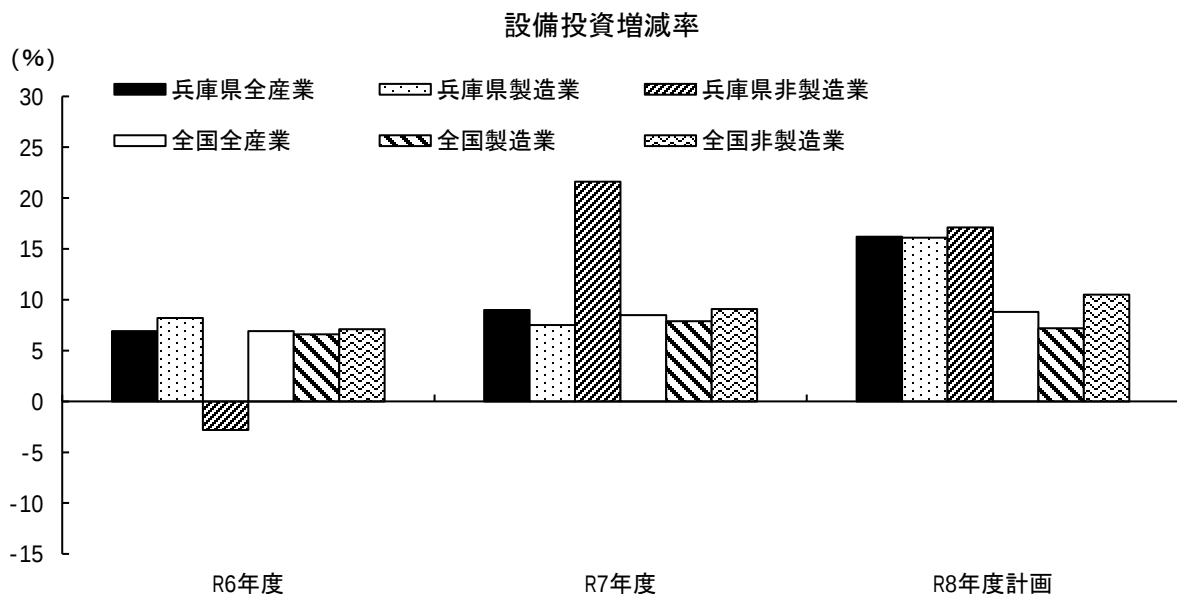
	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9
輸出入総額	123,978	121,015	122,445	125,670	9,700	10,593	10,983	9,620	10,564
前年度比	24.5	▲ 2.4	1.2	2.6	▲ 4.3	3.6	1.2	0.9	3.3
うち輸出額	73,695	75,219	74,386	75,147	5,741	6,296	6,550	5,851	6,197
前年度比	19.8	2.1	▲ 1.1	1.0	▲ 1.0	▲ 2.2	1.7	▲ 1.2	1.1
うち輸入額	50,283	45,796	48,059	50,522	3,959	4,297	4,434	3,769	4,367
前年度比	32.0	▲ 8.9	4.9	5.1	▲ 8.6	13.4	0.4	4.3	6.5

	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6
輸出入総額	10,723	10,074	11,004	9,798	10,090	11,988	11,783	10,453	11,799
前年度比	▲ 1.4	6.4	▲ 0.9	1.9	2.5	10.1	11.9	7.8	11.4
うち輸出額	6,390	6,163	6,802	5,368	5,978	7,542	7,182	6,382	6,983
前年度比	▲ 1.9	6.4	▲ 2.2	5.4	▲ 4.7	5.8	14.6	11.2	10.9
うち輸入額	4,333	3,911	4,202	4,430	4,111	4,446	4,602	4,070	4,816
前年度比	▲ 0.7	6.4	1.2	▲ 2.1	15.1	18.3	7.9	2.8	12.1

設備投資



R8年度は、前年度を上回る計画がなされている。



出所：令和8年6月全国・県内企業短期経済観測調査（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額））
（日本銀行、同神戸支店）

（前年度比増減率%、< > 内は前回調査比修正率%）

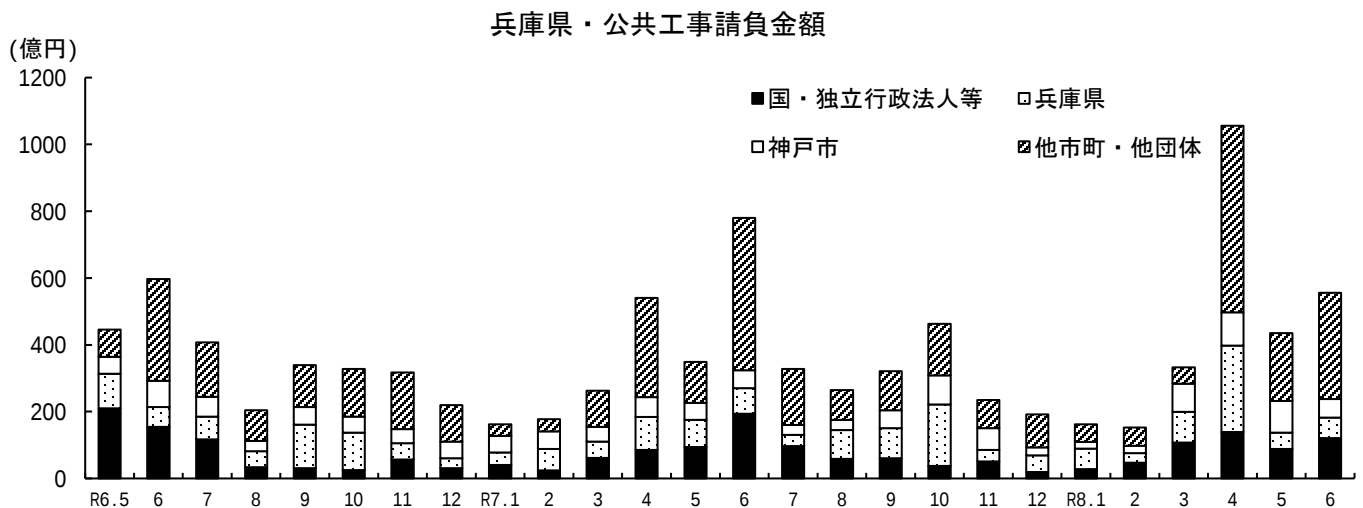
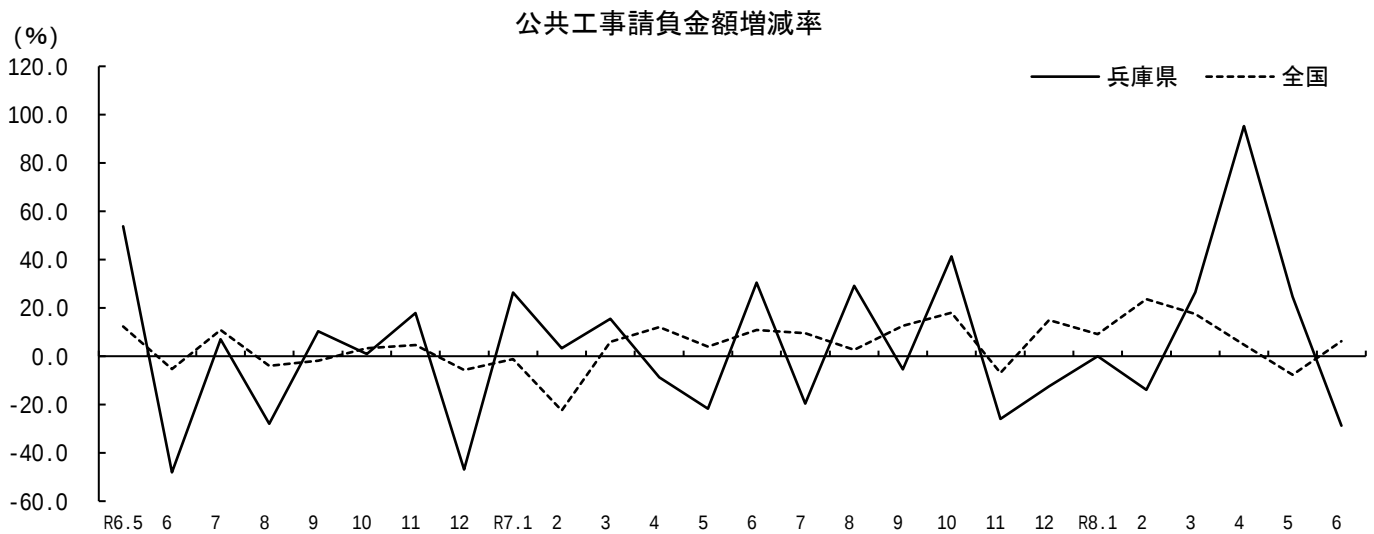
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度計画
県内	全産業				<▲1.5>	<7.9>
		9.3	2.6	6.9	9.0	16.2
	製造業	12.0	5.3	8.2	<▲1.1>	<8.9>
					7.5	16.1
	非製造業	▲8.2	▲15.0	▲2.8	<▲4.6>	<0.5>
					21.6	17.1
全国	全産業				<0.6>	<6.6>
		7.4	9.4	6.9	8.5	8.8
	製造業	8.5	6.5	6.6	<0.2>	<4.1>
					7.9	7.2
	非製造業	6.2	12.7	7.1	<1.1>	<9.2>
					9.1	10.5

注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出。

公共工事



公共工事請負金額（R8.6）は、4か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：公共工事動向（西日本建設業保証(株)）

兵庫県・公共工事請負金額（億円、増減率%）

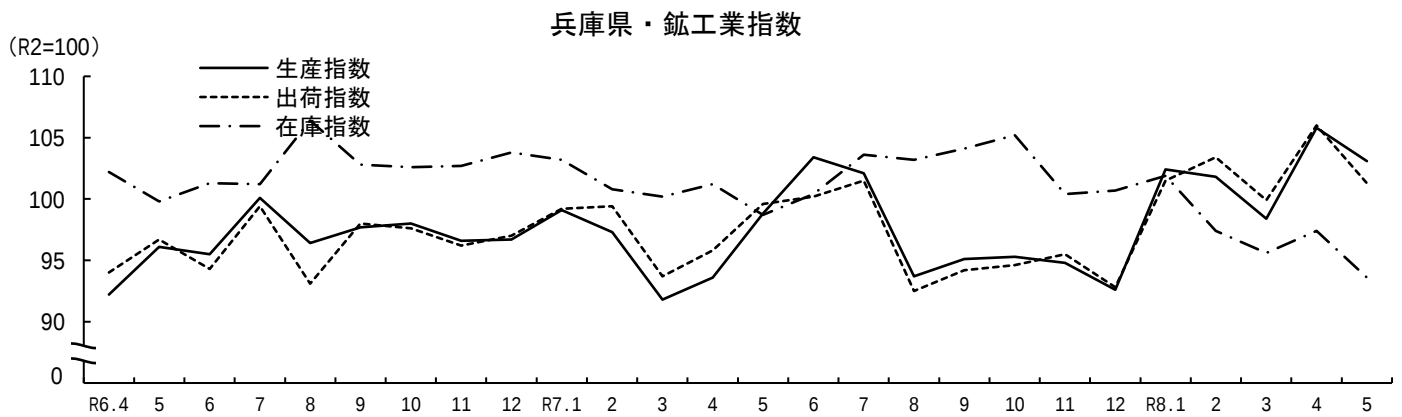
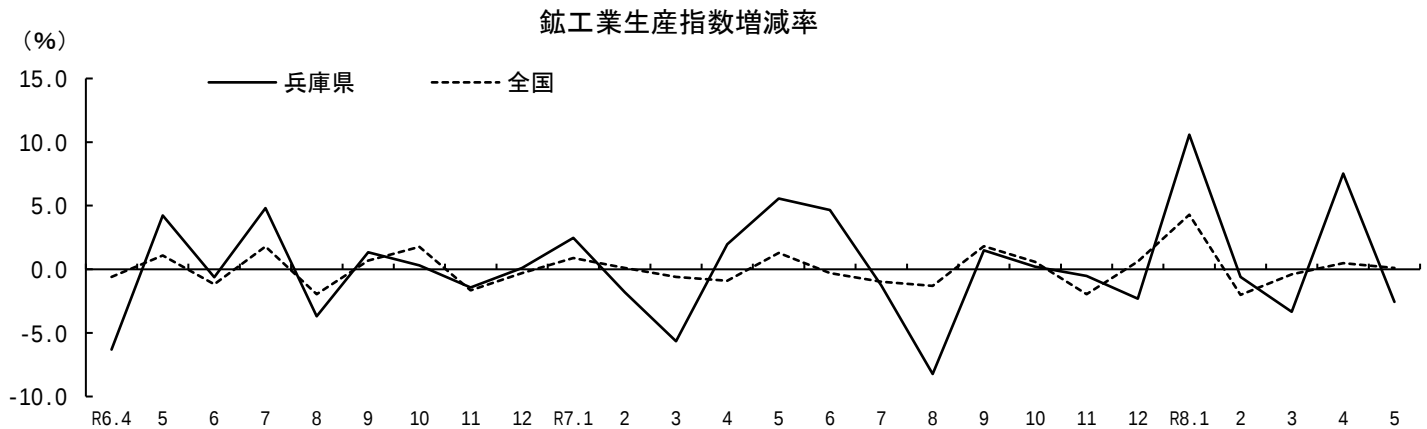
	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9
請負金額	4,128	4,519	4,054	4,120	349	780	327	264	321
前年度比	8.1	9.5	▲ 10.3	1.6	▲ 21.7	30.5	▲ 19.6	29.2	▲ 5.5
前年度比(累計)	-	-	-	-	▲ 14.3	2.0	▲ 2.3	0.6	0.6

	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6
請負金額	463	235	192	162	153	333	1,056	435	556
前年度比	41.4	▲ 25.9	▲ 12.4	0.0	▲ 13.9	26.5	95.3	24.7	▲ 28.7
前年度比(累計)	4.5	1.5	0.6	0.6	▲ 0.1	1.6	95.3	67.6	22.6

(3) 企業活動

鉱工業指数

生産指数（R8.5）は、2 か月ぶりに前月を上回った。



出所：鉱工業指数（経済産業省、県統計課）

兵庫県・鉱工業指数

(R2 年=100 [季節調整済指数（年度数値は原指数）]、年度の増減率は前年度比、増減率%）

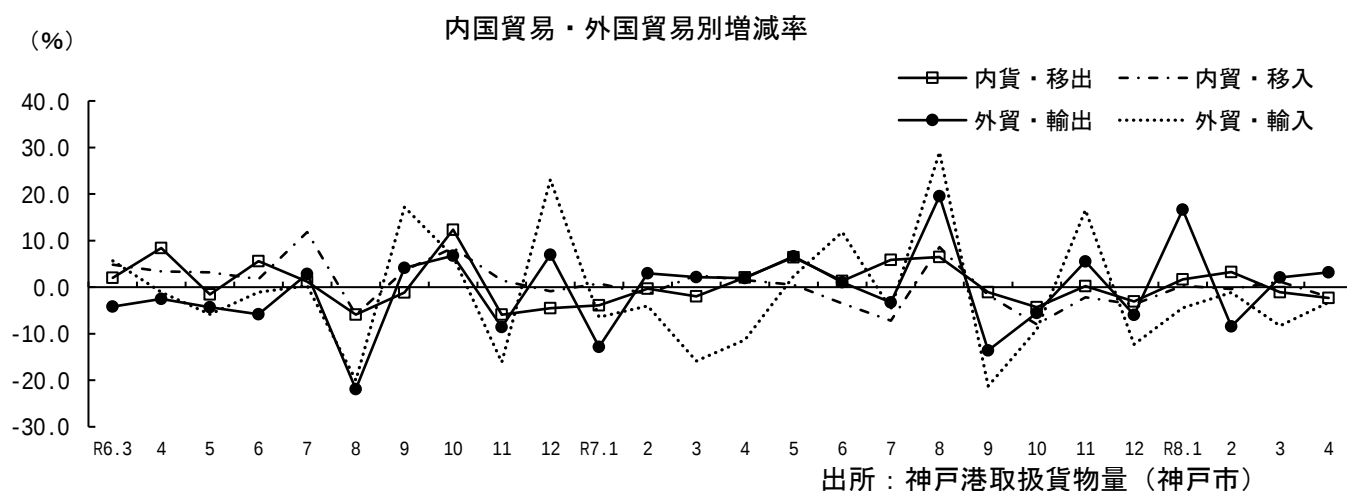
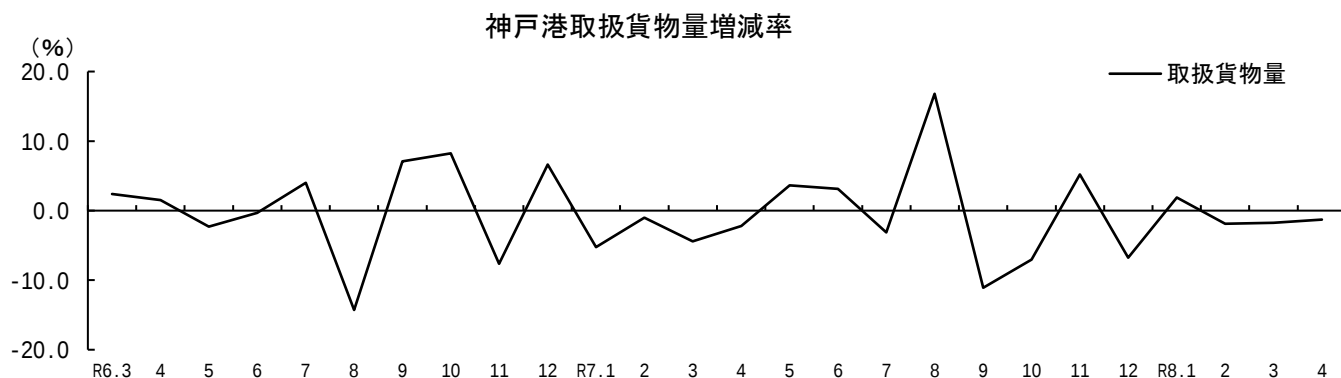
	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8
生産指数	101.8	97.1	96.4	97.5	93.6	98.8	103.4	102.1	93.7
前月比	0.4	▲ 4.6	▲ 0.7	1.1	2.0	5.6	4.7	▲ 1.3	▲ 8.2
出荷指数	101.7	97.4	96.5	97.5	95.8	99.6	100.2	101.5	92.5
在庫指数	98.6	101.0	102.3	101.1	101.2	98.7	100.4	103.6	103.2

	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5
生産指数	95.1	95.3	94.8	92.6	102.4	101.8	98.4	105.8	103.1
前月比	1.5	0.2	▲ 0.5	▲ 2.3	10.6	▲ 0.6	▲ 3.3	7.5	▲ 2.6
出荷指数	94.2	94.6	95.5	92.8	101.5	103.4	99.9	106.0	101.3
在庫指数	104.1	105.2	100.4	100.7	101.9	97.4	95.6	97.4	93.6

取扱貨物量



神戸港取扱貨物量（R8.4）は、3か月連続で前年同月を下回った。



神戸港・取扱貨物量（千トン、増減率%）

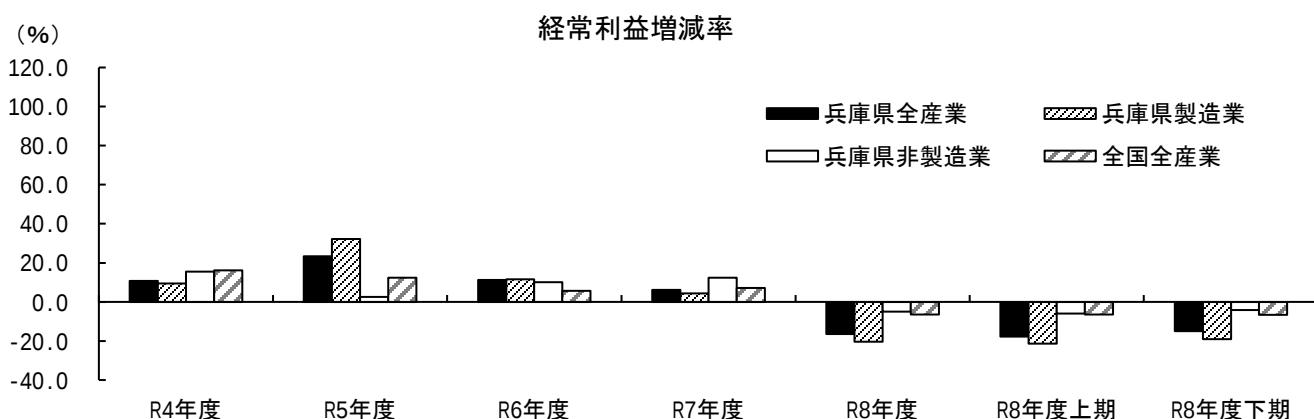
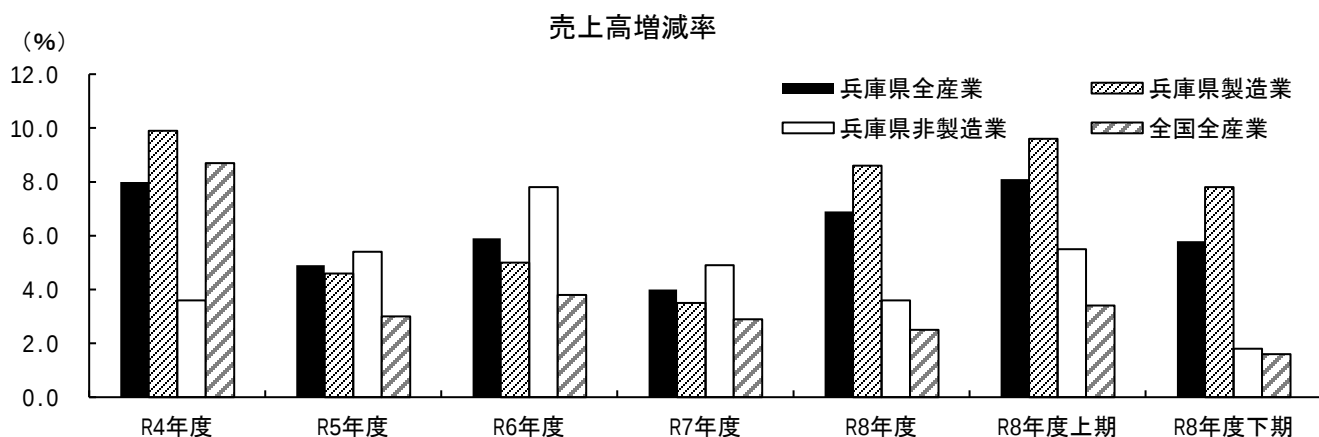
	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
取扱貨物量	91,731	92,702	92,138	91,437	8,070	7,733	7,397	7,814	8,079
前年度比	1.5	1.1	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 4.4	▲ 2.2	3.6	3.1	▲ 3.1
うち内貨・移出	16,530	17,787	17,799	18,042	1,557	1,585	1,529	1,488	1,617
前年度比	0.8	7.6	0.1	1.4	▲ 2.0	2.1	6.4	1.3	5.9
うち内貨・移入	23,120	24,467	25,069	24,710	2,241	2,184	1,976	1,947	2,149
前年度比	▲ 0.7	5.8	2.5	▲ 1.4	2.5	1.6	0.5	▲ 3.5	▲ 7.2
うち外貨・輸出	22,816	21,490	21,016	21,077	1,955	1,805	1,718	1,833	1,775
前年度比	0.2	▲ 5.8	▲ 2.2	0.3	2.1	1.9	6.6	1.0	▲ 3.3
うち外貨・輸入	29,265	28,957	28,254	27,608	2,318	2,158	2,174	2,547	2,538
前年度比	4.7	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 15.8	▲ 11.3	2.4	11.8	▲ 4.7

	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
取扱貨物量	7,581	7,522	7,696	7,538	7,679	7,263	7,205	7,930	7,635
前年度比	16.8	▲ 11.1	▲ 7.0	5.2	▲ 6.8	1.9	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.3
うち内貨・移出	1,424	1,473	1,557	1,488	1,446	1,462	1,433	1,540	1,548
前年度比	6.5	▲ 1.1	▲ 4.3	0.2	▲ 3.1	1.6	3.3	▲ 1.1	▲ 2.3
うち内貨・移入	1,921	2,065	2,075	2,051	2,084	2,019	1,973	2,268	2,137
前年度比	8.6	▲ 1.7	▲ 8.0	▲ 2.2	▲ 3.7	0.3	▲ 0.4	1.2	▲ 2.1
うち外貨・輸出	1,649	1,683	1,833	1,698	1,975	1,477	1,635	1,996	1,862
前年度比	19.6	▲ 13.6	▲ 5.6	5.5	▲ 6.0	16.7	▲ 8.4	2.1	3.2
うち外貨・輸入	2,587	2,301	2,231	2,301	2,173	2,306	2,165	2,126	2,087
前年度比	29.0	▲ 21.3	▲ 9.1	16.6	▲ 12.3	▲ 4.4	▲ 1.2	▲ 8.3	▲ 3.3

企業収益



R7年度は、売上、利益ともにR6年度を上回った。
R8年度の売上はR7年度を上回るが、利益は下回る計画がなされている。



出所：令和8年6月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

○売上高

（前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度 計画	上期	下期
県内	全産業	8.0	4.9	5.9	4.0	6.9	8.1	5.8
	製造業	9.9	4.6	5.0	3.5	8.6	9.6	7.8
	非製造業	3.6	5.4	7.8	4.9	3.6	5.5	1.8
全国	全産業	8.7	3.0	3.8	2.9	2.5	3.4	1.6

○経常利益

（前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%）

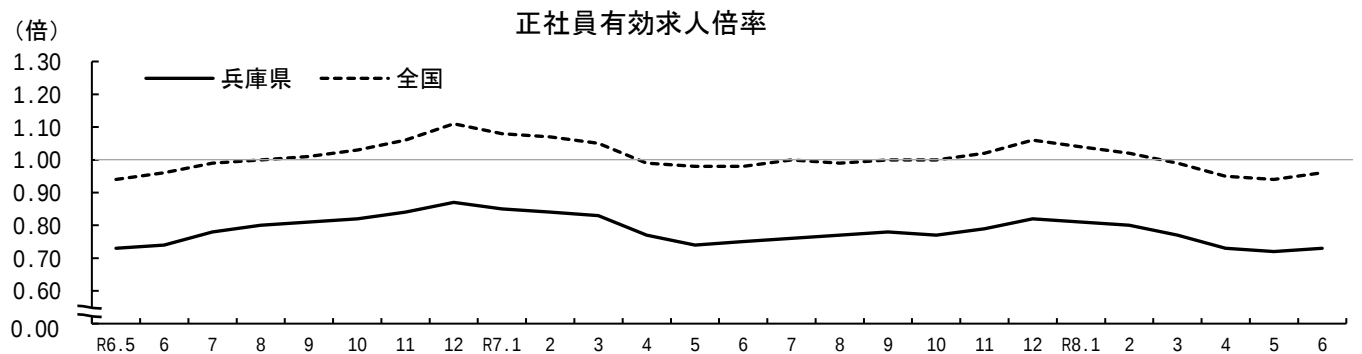
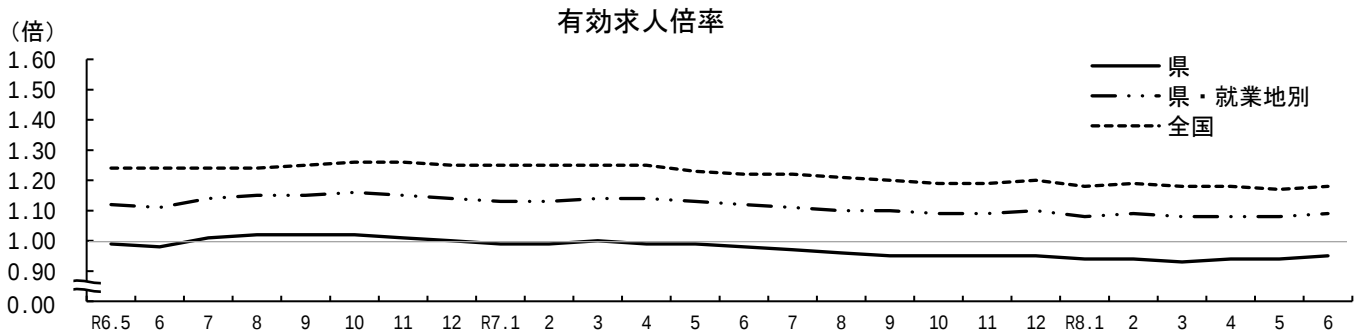
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度 計画	上期	下期
県内	全産業	10.8	23.3	11.2	6.2	▲ 16.4	▲ 17.8	▲ 14.9
	製造業	9.4	32.2	11.6	4.3	▲ 20.3	▲ 21.4	▲ 19.0
	非製造業	15.5	2.5	10.1	12.4	▲ 5.0	▲ 6.0	▲ 4.1
全国	全産業	16.2	12.4	5.6	7.1	▲ 6.5	▲ 6.4	▲ 6.6

注）県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出

(4) 雇 用

求人倍率

有効求人倍率（R8.6）は、0.95 倍と前月から 0.01 ポイント増加した。
就業地別（R8.6）は、1.09 倍と前月から 0.01 ポイント増加した。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

有効求人数・有効求職者数(人・原数値)、増減率(%)、有効求人倍率(倍・季節調整値)

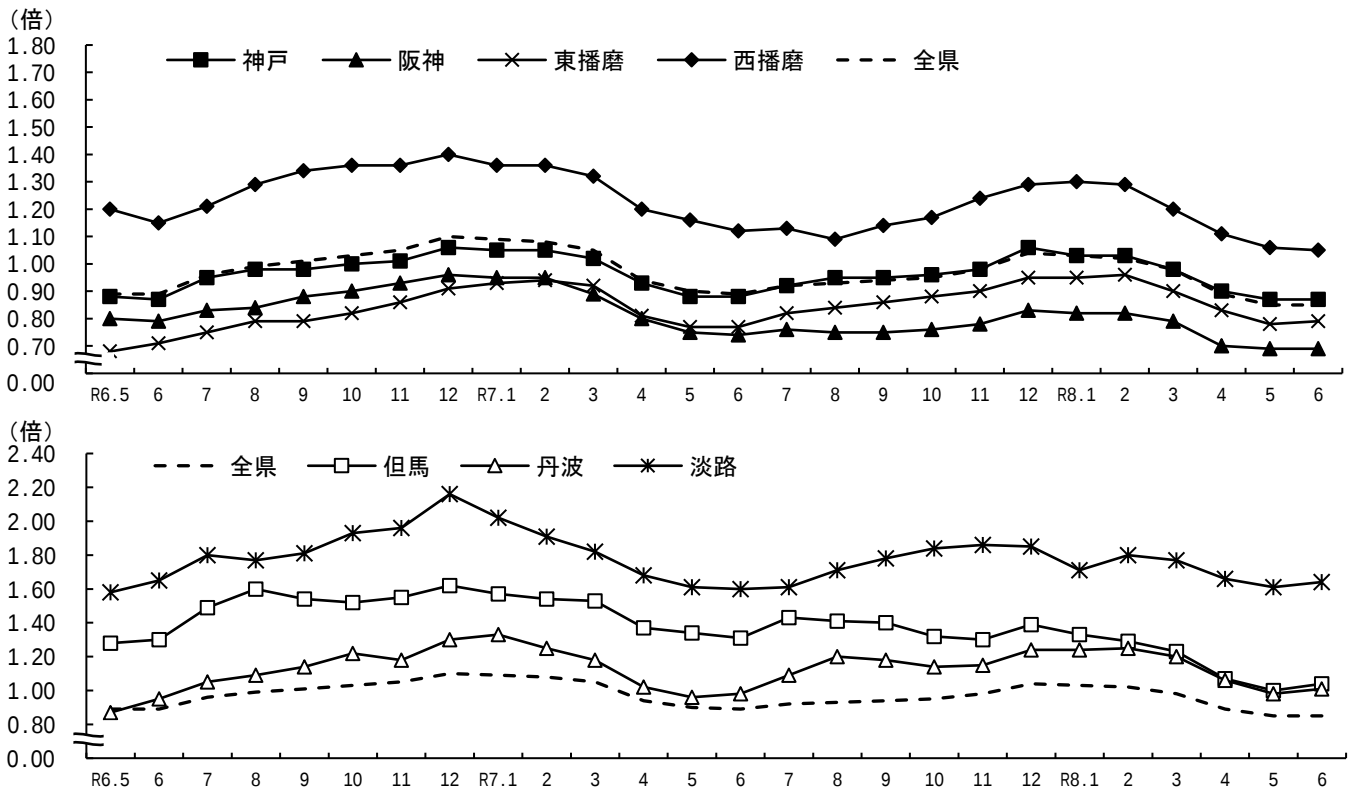
		R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9
有効求人数	県	80,846	86,426	83,560	80,966	76,653	76,137	76,438	74,874	75,944
前年度比	県	5.2	6.9	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 5.3	▲ 1.4	▲ 3.8	▲ 5.5	▲ 5.4
有効求職者数	県	86,313	84,013	82,184	80,713	80,117	85,885	83,073	80,539	80,386
前年度比	県	8.7	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 0.9	0.2	0.6	1.0
有効求人倍率	県	0.94	1.03	1.02	1.00	0.96	0.98	0.97	0.96	0.95
	全国	1.16	1.31	1.29	1.25	1.20	1.22	1.22	1.21	1.20
正社員有効求人倍率	県	0.72	0.80	0.80	0.80	0.78	0.75	0.76	0.77	0.78
	全国	0.90	1.01	1.02	1.02	1.01	0.98	1.00	0.99	1.00
就業地別有効求人倍率	県	1.04	1.16	1.15	1.14	1.10	1.12	1.11	1.10	1.10

		R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6
有効求人数	県	77,314	75,330	76,055	76,428	77,614	76,582	74,780	72,790	73,778
前年度比	県	▲ 6.4	▲ 8.0	▲ 7.0	▲ 7.2	▲ 7.3	▲ 7.7	▲ 6.4	▲ 5.8	▲ 3.1
有効求職者数	県	81,235	77,051	73,307	74,510	75,774	78,483	84,214	85,555	86,336
前年度比	県	1.2	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.8	0.5
有効求人倍率	県	0.95	0.95	0.95	0.94	0.94	0.93	0.94	0.94	0.95
	全国	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18	1.18	1.17	1.18
正社員有効求人倍率	県	0.77	0.79	0.82	0.81	0.80	0.77	0.73	0.72	0.73
	全国	1.00	1.02	1.06	1.04	1.02	0.99	0.95	0.94	0.96
就業地別有効求人倍率	県	1.09	1.09	1.10	1.08	1.09	1.08	1.08	1.08	1.09

注）有効求人数・有効求職者数は原数値で、年度数値は月平均。有効求人倍率、就業地別有効求人倍率は季節調整値、ただし正社員有効求人倍率は原数値。

令和 7 年 12 月以前の季節調整値は、令和 8 年 1 月分公表時に新季節指数により改定されている。

地域別有効求人倍率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

地域別有効求人倍率（倍・原数値）

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9
全県	0.94	1.03	1.02	1.00	0.96	0.89	0.92	0.93	0.94
神戸	0.92	1.00	1.01	0.98	0.96	0.88	0.92	0.95	0.95
阪神	0.80	0.88	0.90	0.88	0.78	0.74	0.76	0.75	0.75
東播磨	0.83	0.90	0.81	0.81	0.86	0.77	0.82	0.84	0.86
西播磨	1.15	1.29	1.29	1.30	1.19	1.12	1.13	1.09	1.14
但馬	1.37	1.53	1.45	1.49	1.34	1.31	1.43	1.41	1.40
丹波	1.09	1.19	0.99	1.10	1.13	0.98	1.09	1.20	1.18
淡路	1.73	1.94	1.92	1.82	1.73	1.60	1.61	1.71	1.78

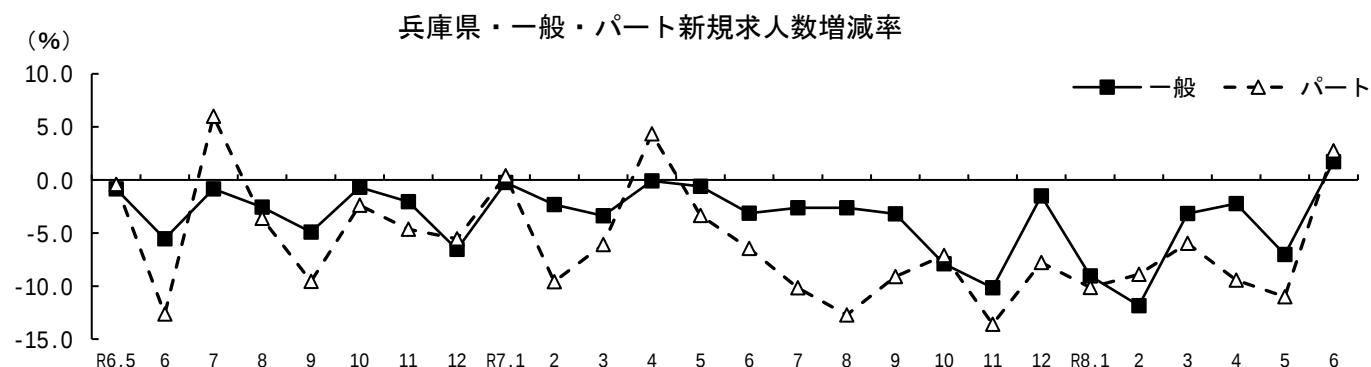
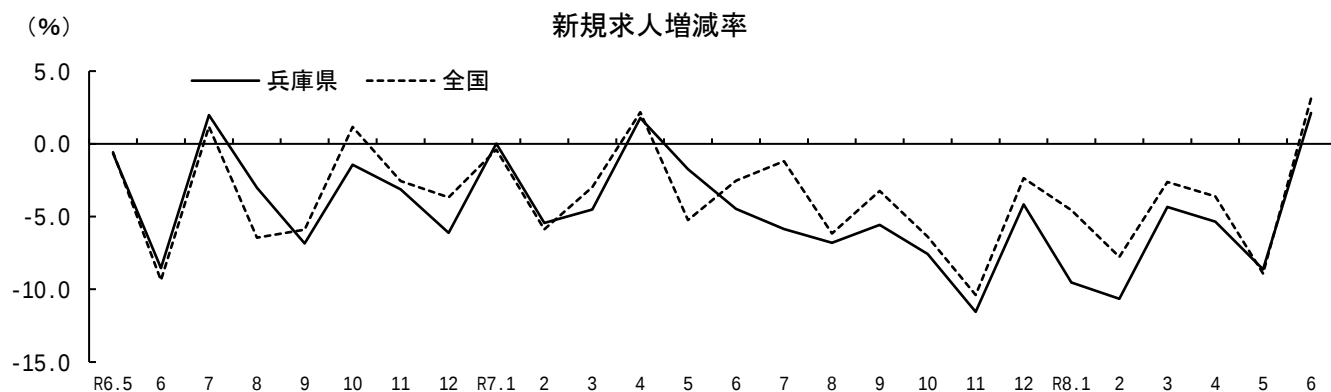
	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6
全県	0.95	0.98	1.04	1.03	1.02	0.98	0.89	0.85	0.85
神戸	0.96	0.98	1.06	1.03	1.03	0.98	0.90	0.87	0.87
阪神	0.76	0.78	0.83	0.82	0.82	0.79	0.70	0.69	0.69
東播磨	0.88	0.90	0.95	0.95	0.96	0.90	0.83	0.78	0.79
西播磨	1.17	1.24	1.29	1.30	1.29	1.20	1.11	1.06	1.05
但馬	1.32	1.30	1.39	1.33	1.29	1.23	1.07	1.00	1.04
丹波	1.14	1.15	1.24	1.24	1.25	1.20	1.06	0.98	1.01
淡路	1.84	1.86	1.85	1.71	1.80	1.77	1.66	1.61	1.64

注）原数値。年度数値は月平均。学卒は除く。

新規求人



新規求人数（R8.6）は、全数で14か月ぶりに前年同月を上回った。
 主要産業別では、宿泊・飲食サービス業は20か月連続、医療・福祉は14か月連続、卸売業・小売業は8か月連続前年同月を下回った。サービス業、建設業は2か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

兵庫県・新規求人数(人) ※下段は対前年度増減率(%)

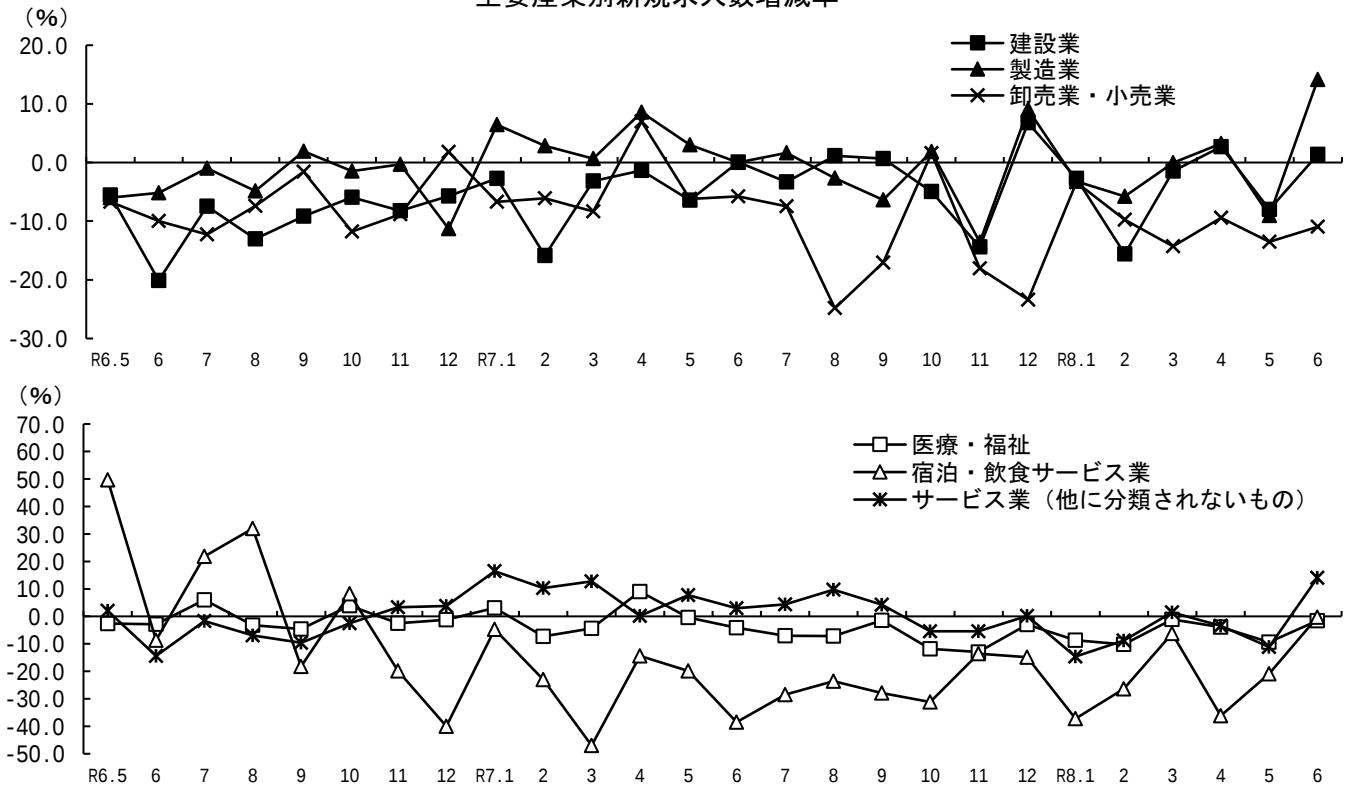
	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9
全 数	29,794	28,837	27,830	26,180	25,588	25,571	27,734	24,145	25,802
	5.5	▲ 3.2	▲ 3.5	▲ 5.9	▲ 1.7	▲ 4.5	▲ 5.9	▲ 6.8	▲ 5.6
一 般	17,195	16,694	16,254	15,482	15,167	15,517	16,396	14,798	15,889
	5.8	▲ 2.9	▲ 2.6	▲ 4.8	▲ 0.6	▲ 3.1	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 3.2
パート	12,599	12,143	11,576	10,698	10,421	10,054	11,338	9,347	9,913
	5.1	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 7.6	▲ 3.4	▲ 6.4	▲ 10.2	▲ 12.7	▲ 9.1

	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6
全 数	29,075	23,027	26,180	28,338	24,890	25,719	26,587	23,378	26,113
	▲ 7.6	▲ 11.5	▲ 4.2	▲ 9.5	▲ 10.6	▲ 4.3	▲ 5.3	▲ 8.6	2.1
一 般	16,482	13,938	15,537	16,197	14,497	15,353	15,652	14,103	15,784
	▲ 7.9	▲ 10.2	▲ 1.5	▲ 9.1	▲ 11.8	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 7.0	1.7
パート	12,593	9,089	10,643	12,141	10,393	10,366	10,935	9,275	10,329
	▲ 7.1	▲ 13.6	▲ 7.8	▲ 10.1	▲ 8.9	▲ 6.0	▲ 9.4	▲ 11.0	2.7

注) 一般...パート以外。

パート... 1日、1週間または1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同類の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いもの。

主要産業別新規求人数増減率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

兵庫県・主要産業別新規求人数（人）

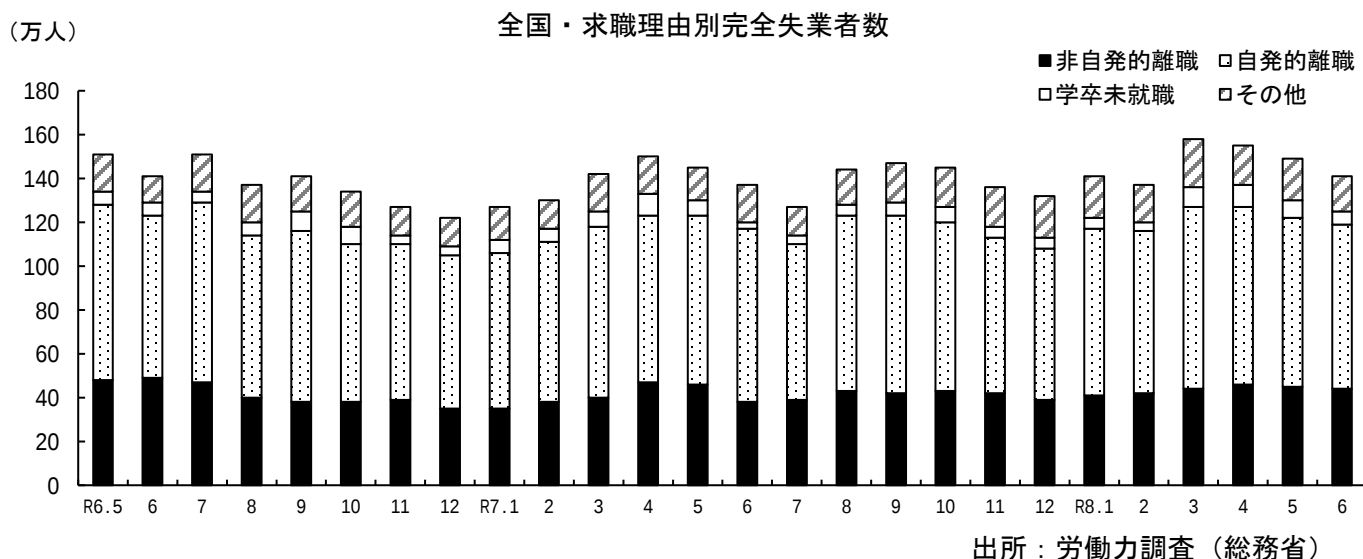
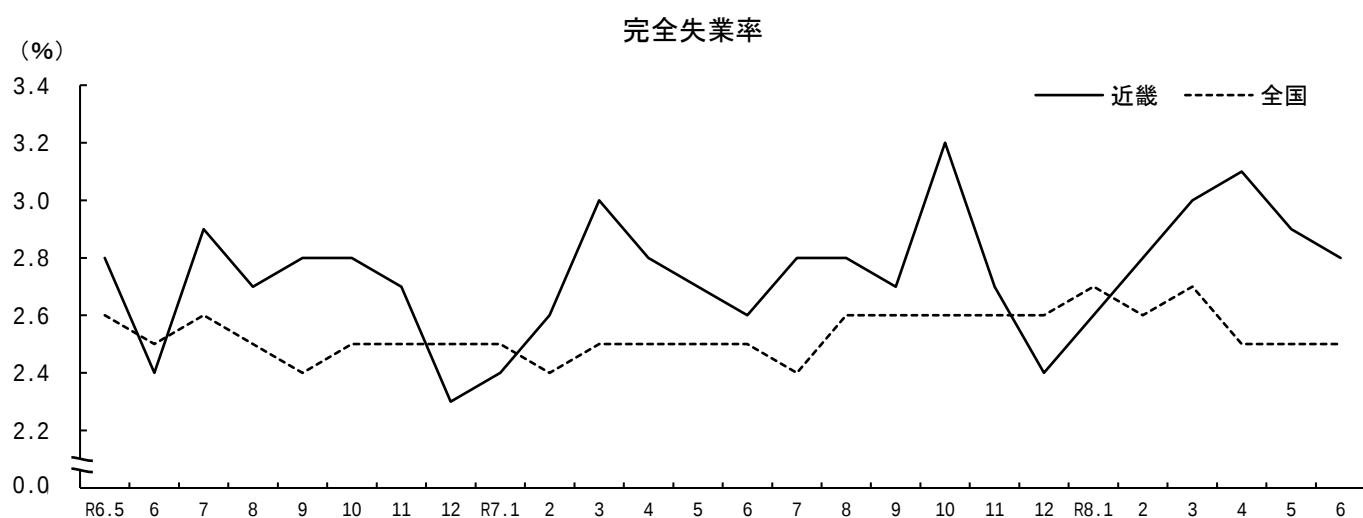
※下段は対前年度増減率（％）

	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9
建設業	2,444	2,371	2,172	2,096	1,945	2,088	2,347	1,916	2,179
	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 8.4	▲ 3.5	▲ 6.4	0.0	▲ 3.3	1.2	0.6
製造業	3,264	2,866	2,790	2,767	2,515	2,824	2,788	2,609	2,913
	4.5	▲ 12.2	▲ 2.7	▲ 0.8	3.0	0.0	1.6	▲ 2.7	▲ 6.4
卸売業、 小売業	3,388	3,365	3,076	2,769	2,830	2,753	2,953	2,330	2,582
	10.0	▲ 0.7	▲ 8.6	▲ 10.0	▲ 6.2	▲ 5.8	▲ 7.5	▲ 24.8	▲ 17.1
医療、 福祉	9,444	9,246	9,071	8,607	8,456	8,599	9,052	7,977	8,875
	8.4	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 5.1	▲ 0.4	▲ 4.1	▲ 7.1	▲ 7.2	▲ 1.4
宿泊業・ 飲食サービス業	1,646	1,684	1,584	1,199	1,379	967	1,293	1,241	1,016
	▲ 11.8	2.3	▲ 6.0	▲ 24.3	▲ 19.8	▲ 38.5	▲ 28.5	▲ 23.6	▲ 27.9
サービス業 (他に分類されない もの)	3,971	3,975	3,991	3,959	3,808	3,841	4,236	3,754	3,925
	9.4	0.1	0.4	▲ 0.8	7.7	2.9	4.3	9.8	4.2

	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6
建設業	2,353	1,695	2,082	2,325	1,771	2,117	2,395	1,789	2,117
	▲ 5.0	▲ 14.4	6.8	▲ 2.7	▲ 15.6	▲ 1.4	2.7	▲ 8.0	1.4
製造業	3,203	2,348	2,819	3,008	2,632	2,833	2,797	2,287	3,224
	1.8	▲ 13.6	9.1	▲ 3.2	▲ 5.8	▲ 0.1	3.2	▲ 9.1	14.2
卸売業、 小売業	3,388	2,334	2,347	3,216	2,708	2,515	2,965	2,448	2,451
	1.6	▲ 18.0	▲ 23.4	▲ 3.4	▲ 9.8	▲ 14.3	▲ 9.4	▲ 13.5	▲ 11.0
医療、 福祉	9,133	7,409	9,031	9,067	8,035	8,698	8,598	7,660	8,459
	▲ 11.8	▲ 13.0	▲ 2.9	▲ 8.7	▲ 10.2	▲ 1.1	▲ 3.9	▲ 9.4	▲ 1.6
宿泊業・ 飲食サービス業	1,305	1,258	960	1,137	1,130	1,032	1,062	1,090	964
	▲ 31.1	▲ 13.5	▲ 14.8	▲ 37.3	▲ 26.3	▲ 6.3	▲ 36.2	▲ 21.0	▲ 0.3
サービス業 (他に分類されない もの)	4,287	3,526	3,953	4,084	3,725	4,224	4,005	3,382	4,381
	▲ 5.4	▲ 5.4	0.2	▲ 14.6	▲ 8.8	1.5	▲ 3.4	▲ 11.2	14.1

注）原数値。年度数値は月平均。新規学卒者は除く。なお、サービス業は「サービス業（その他に分類されないもの）」。

(参考)完全失業率



完全失業率 (%)

		R4 年	R5 年	R6 年	R7 年	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9
完全失業率	県	2.6	2.6	2.4	2.4	-	2.6	-	-	2.4
	近畿	2.9	2.9	2.8	2.4	2.7	2.6	2.8	2.8	2.7
	全国	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6

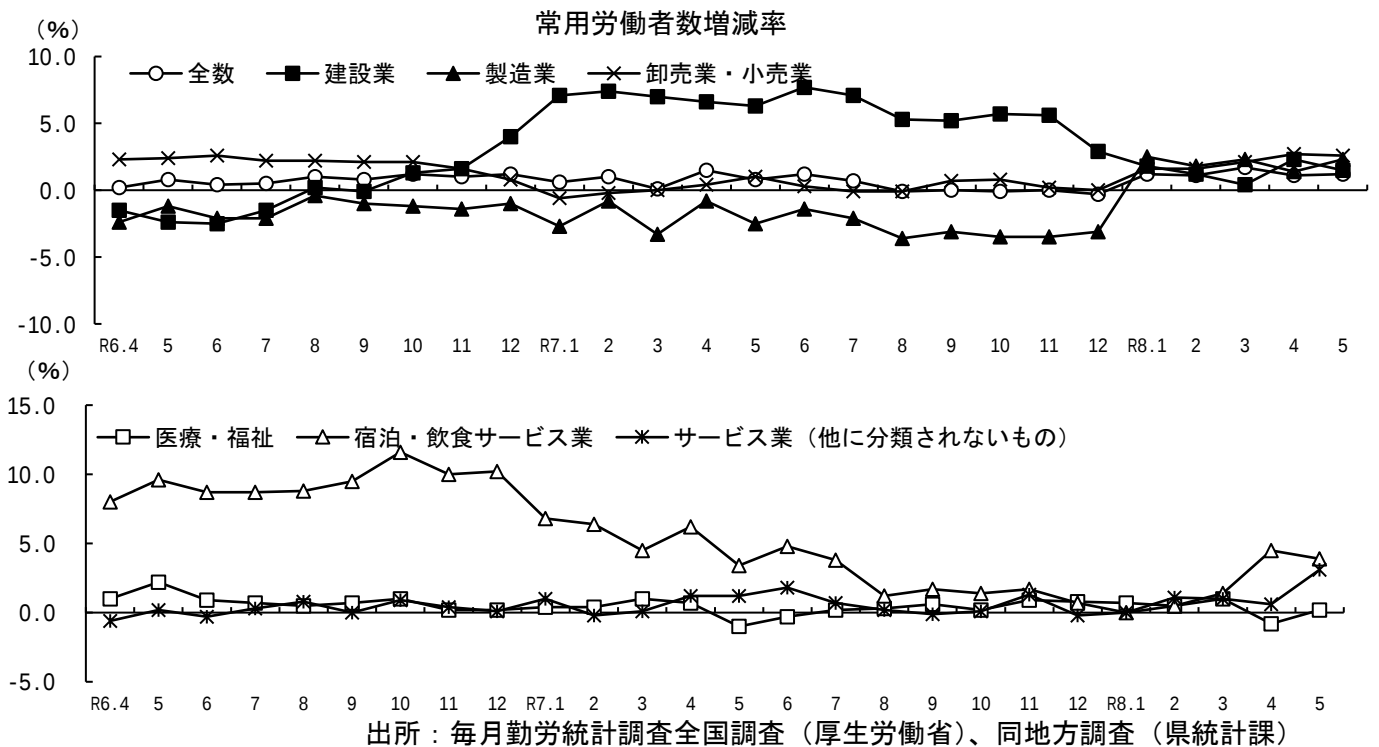
		R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6
完全失業率	県	-	-	2.4	-	-	2.5	-	-	-
	近畿	3.2	2.7	2.4	2.6	2.8	3.0	3.1	2.9	2.8
	全国	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.7	2.5	2.5	2.5

注）全国の月別の値は季節調整値。県の月次の完全失業率は公表されていないため、直近の四半期別数値を記載。

常用労働者数



常用労働者数(R8.5)は、建設業は20か月連続、卸売業・小売業は14か月連続、製造業は5か月連続、宿泊業・飲食サービス業、サービス業は4か月連続で前年同月を上回った。医療・福祉は2か月ぶりに前年同月を上回った。



兵庫県・常用労働者数（全数及び主要産業別）（人）事業所規模5人以上 ※下段は対前年度増減率（%）

	R4年平均	R5年平均	R6年平均	R7年平均	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8
全数	1,821,712	1,830,305	1,889,508	1,898,893	1,906,622	1,908,197	1,912,039	1,904,926	1,896,279
	0.7	0.4	0.7	0.5	1.5	0.8	1.2	0.7	▲ 0.1
パートタイム比率	35.7	36.1	38.3	38.0	37.5	37.4	37.8	38.9	38.1
建設業	66,586	66,164	66,247	70,261	70,802	70,523	70,751	70,646	70,091
	0.9	▲ 0.6	▲ 0.7	6.2	6.6	6.3	7.7	7.1	5.3
製造業	333,655	337,077	341,950	333,217	339,596	337,647	337,987	333,212	332,376
	3.1	1.0	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 2.5	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 3.6
卸売業・小売業	355,706	353,138	343,632	344,408	346,691	345,928	345,281	344,862	344,471
	▲ 1.3	▲ 0.7	1.8	0.2	0.4	1.0	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1
医療・福祉	315,828	320,226	351,324	352,367	355,163	352,923	352,557	353,586	353,345
	1.4	1.4	0.9	0.4	0.7	▲ 1.0	▲ 0.3	0.2	0.3
宿泊業・飲食サービス業	176,988	185,381	180,553	186,825	182,725	184,868	187,897	186,670	185,057
	7.0	4.7	10.0	3.5	6.2	3.4	4.8	3.8	1.2
サービス業（他に分類されないもの）	126,393	127,225	153,446	154,417	154,052	153,616	154,432	154,550	153,557
	▲ 1.9	0.6	0.0	0.6	1.2	1.2	1.8	0.7	0.2
	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5
全数	1,891,584	1,901,220	1,905,053	1,902,363	1,911,484	1,913,620	1,906,747	1,927,164	1,931,585
	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3	1.2	1.1	1.7	1.1	1.2
パートタイム比率	37.6	37.3	38.1	38.0	36.7	37.0	37.5	37.1	37.1
建設業	69,798	70,477	70,324	70,021	71,100	70,597	70,359	72,468	71,575
	5.2	5.7	5.6	2.9	1.8	1.2	0.4	2.3	1.5
製造業	331,593	330,244	330,151	330,758	340,755	339,888	335,818	344,055	345,598
	▲ 3.1	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 3.1	2.5	1.8	2.3	1.4	2.3
卸売業・小売業	346,023	347,388	346,415	345,316	344,687	346,367	347,579	356,117	355,063
	0.7	0.8	0.2	0.0	1.6	1.6	2.1	2.7	2.6
医療・福祉	352,701	352,844	353,715	352,857	352,511	351,445	352,208	352,530	353,338
	0.6	0.2	0.9	0.8	0.7	0.5	1.0	▲ 0.8	0.2
宿泊業・飲食サービス業	184,906	187,676	188,714	189,534	187,575	190,353	189,276	190,882	192,136
	1.7	1.4	1.7	0.7	0.0	0.5	1.4	4.5	3.9
サービス業（他に分類されないもの）	153,814	155,287	156,210	155,415	154,896	155,486	155,052	156,565	158,320
	▲ 0.1	0.1	1.3	▲ 0.2	0.0	1.1	1.0	1.6	3.1

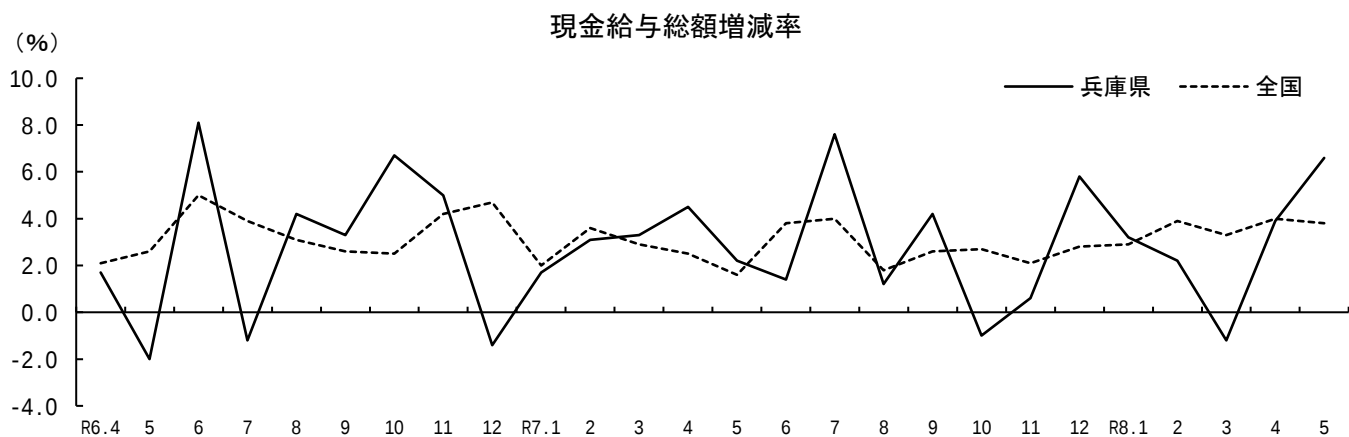
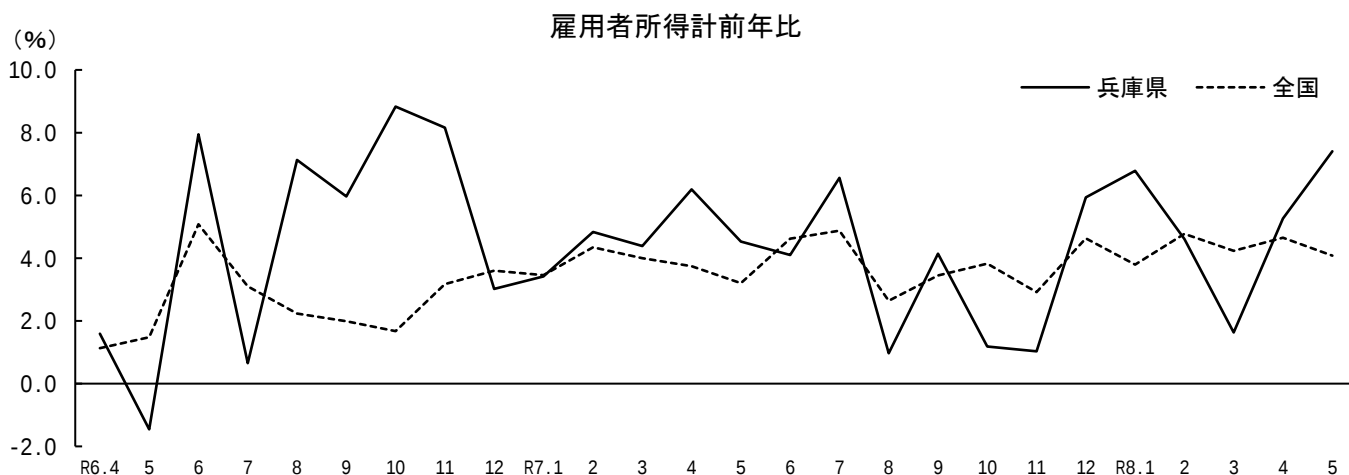
注）前年同月比は、指数をもとに計算している。

年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

雇用者所得



雇用者所得計（R8.5）は、24 か月連続で前年同月を上回った。一般労働者の現金給与総額（R8.5）は、2 か月連続で前年同月を上回った。



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

兵庫県・雇用者所得計（億円、前年比%）、現金給与総額（円、前年比%） 事業所規模5人以上

	R6 年平均	R7 年平均	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10
雇用者所得計	5,975	6,222	8,846	7,066	5,246	5,319	5,296
前年比	4.5	4.1	4.1	6.6	1.0	4.1	1.2
現金給与総額	446,617	460,436	667,734	536,601	381,788	387,116	378,369
前年比	3.0	3.1	1.4	7.6	1.2	4.2	▲ 1.0

	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5
雇用者所得計	5,607	11,038	5,426	5,254	5,572	5,667	5,661
前年比	1.0	5.9	6.8	4.6	1.6	5.3	7.4
現金給与総額	407,419	853,192	384,375	373,434	401,961	403,953	401,631
前年比	0.6	5.8	3.2	2.2	▲ 1.2	3.9	6.6

注）雇用者所得計は、「毎月勤労統計調査地方調査月報」をもとに地域経済課で算出したもの（現金給与総額に常用労働者数全数を乗ずる）。

現金給与総額は、パートを除く一般労働者の一人当たり平均。

現金給与総額の前年同月比は、指数をもとに計算している。

現金給与総額の年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

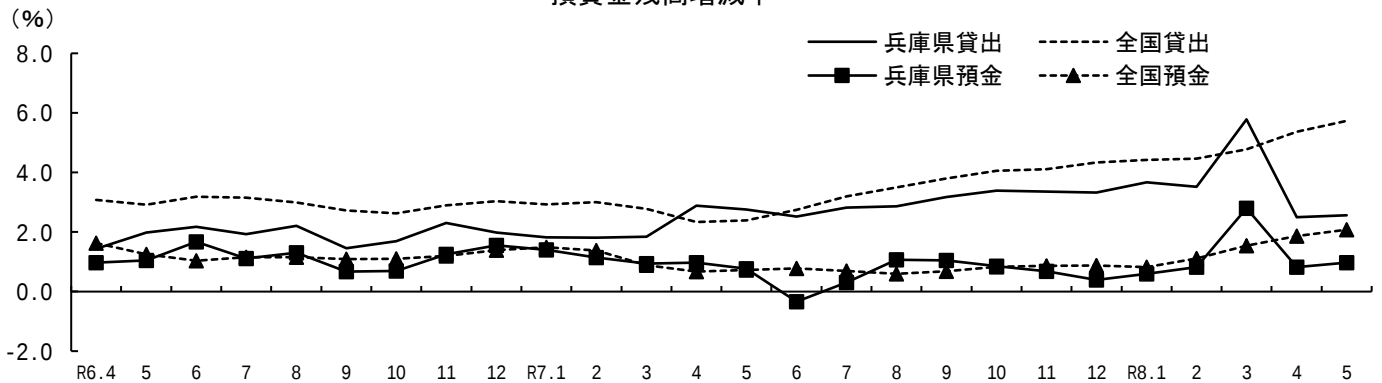
(5) 金融

預貸金残高

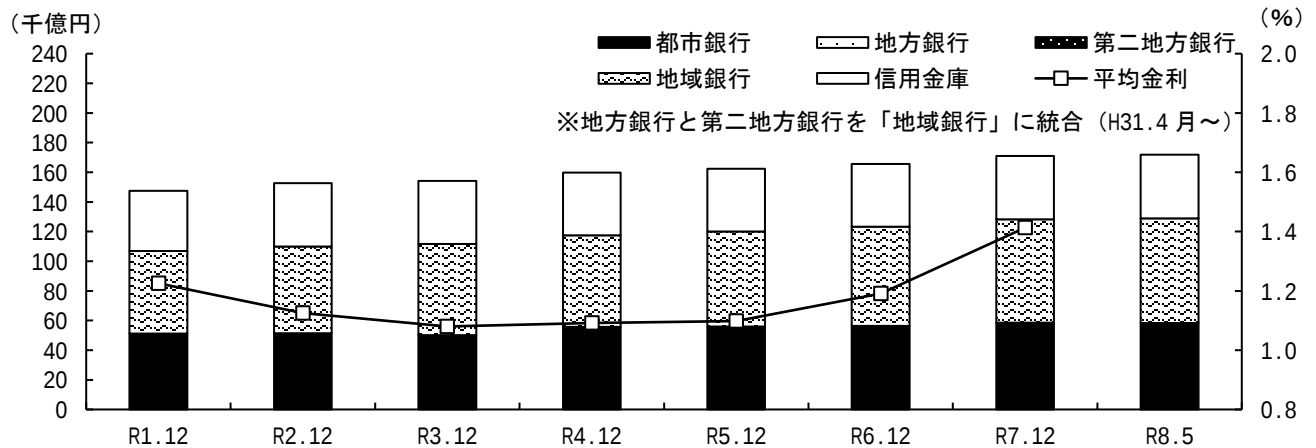


貸出残高 (R8.5) は、48 か月連続で前年同月を上回った。
預金残高 (R8.5) は、11 か月連続で前年同月を上回った。

預貸金残高増減率



兵庫県・貸出残高、貸出約定平均金利



出所：貸出・預金動向（日本銀行）、主要金融関連指標（同神戸支店）

兵庫県・預貸金残高（億円、増減率％）、貸出約定平均金利（年(月)末水準、％）

	R4 年末	R5 年末	R6 年末	R7 年末	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8
貸出残高	159,707	162,378	165,602	171,112	167,620	167,604	167,628	168,066	168,700
前年比	3.6	1.7	2.0	3.3	2.9	2.8	2.5	2.8	2.9
預金残高	372,925	377,700	383,555	385,045	383,783	382,198	383,175	381,648	385,077
前年比	1.2	1.3	1.6	0.4	1.0	0.8	▲ 0.3	0.3	1.1
貸出平均金利	1.092	1.098	1.191	1.413	1.303	1.321	1.378	1.383	1.382

	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5
貸出残高	168,939	168,964	170,388	171,112	170,997	171,025	176,716	171,813	171,892
前年比	3.2	3.4	3.4	3.3	3.7	3.5	5.8	2.5	2.6
預金残高	381,731	380,715	382,169	385,045	382,637	383,713	387,554	386,957	385,897
前年比	1.0	0.9	0.7	0.4	0.6	0.8	2.8	0.8	1.0
貸出平均金利	1.392	1.398	1.400	1.413	1.431	1.464	1.512	1.538	1.549

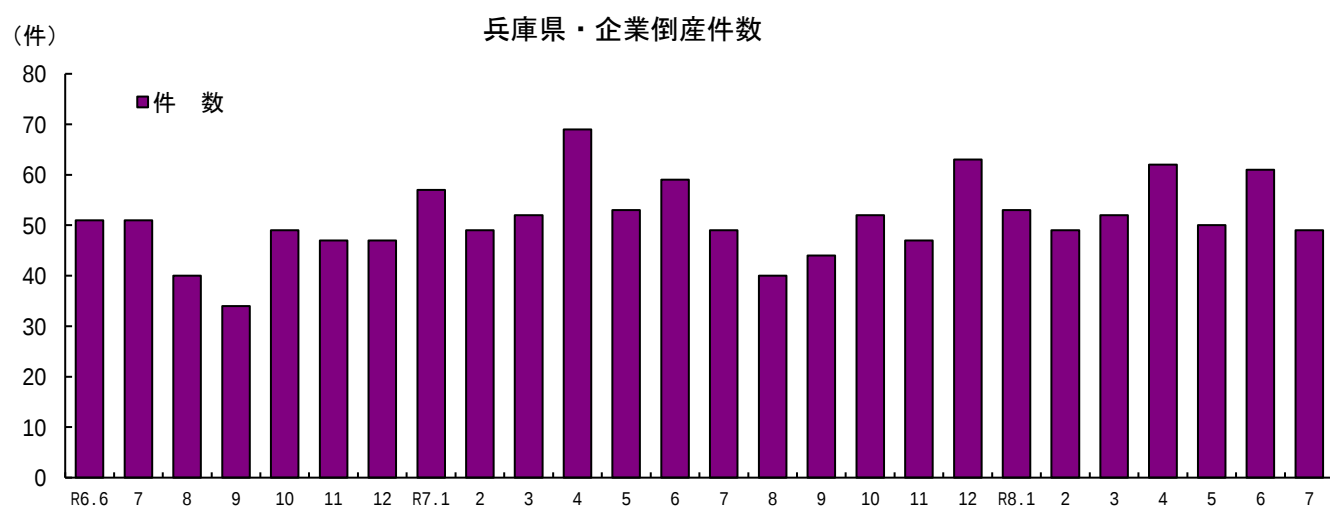
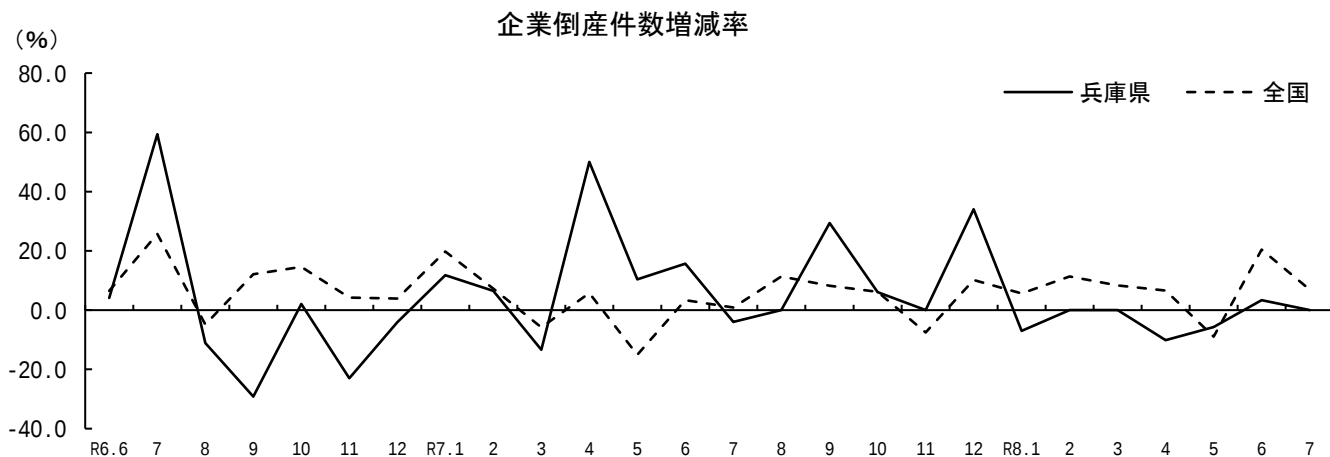
注) 貸出残高、預金残高：都市銀行、地域銀行、信用金庫が対象。

貸出平均金利：短期、長期、当貸の貸出金利を加重平均したもの。

倒産



倒産件数（R8.7）は前年同月から横ばいであった。負債総額は2か月連続で前年同月を下回った。



出所：全国企業倒産状況（(株)東京商工リサーチ）、兵庫県企業倒産状況（同神戸支店）

兵庫県・企業倒産状況（件、負債総額(億円)、増減率(%)）

	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10
件 数	368	568	571	630	59	49	40	44	52
前年度比	11.9	54.4	0.5	10.3	15.7	▲ 3.9	0.0	29.4	6.1
負債総額	649	6,808	535	518	57	62	19	15	26
前年度比	120.5	948.6	▲ 92.1	▲ 3.2	101.7	98.7	▲ 33.3	11.5	▲ 37.1

	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6	R8.7
件 数	47	63	53	49	52	62	50	61	49
前年度比	0.0	34.0	▲ 7.0	0.0	0.0	▲ 10.1	▲ 5.7	3.4	0.0
負債総額	50	111	24	41	30	109	64	27	26
前年度比	105.0	114.8	▲ 29.8	▲ 25.4	1.2	95.2	125.1	▲ 52.1	▲ 58.5

3. 県内の主要業種の概況

【令和8年6月調査】

県内の主要業種の動向【総括表】

業 種	概 況
飲 食 店	景況感はさほど良くない。キャンペーンをすると効果が表れるが、終了すると元に戻ってしまい、客数の伸びがそれほどでもない。また、売上は増加しているが、原材料価格の高止まりや人件費上昇の影響で利益は売上ほど伸びていない。例年夏に需要が増加するため、3ヵ月後の景況感は良いと予想している。 選択的消費の傾向が出ており、必要なものやほしいものについては高くても購入するが、そうでないものには財布の紐が固い。 設備投資については新規出店に伴い、前年より増額予定である。
各 種 商 品 小 売 業	景況感はさほど良くない。3ヵ月後も同様。商品の価格転嫁により客単価は少し増加しているが、節約志向により客数、取引件数は減少している。 中東情勢の影響により、ポリ袋の価格が上昇しているが、必要数は確保している。また、包装資材や発泡スチロールも価格上昇しており、徐々に価格転嫁している。 設備投資については、昨年度よりやや減少気味である。 雇用人員は適正である。一斉休業を取り入れるなど、働きやすさ向上に努めている。
不 動 産 業	景況感はさほど良くない。今年は例年に比べても客足が少なく、物価高と金利上昇が影響していると感じる。 昨年4月に施行された改正建築物省エネ法により、戸建てや賃貸アパート等の確認申請が1～2ヵ月延びるなど影響が出ている。また、神戸市では、7月1日から分譲マンションの管理状況等の届出の義務化され、今後の影響を注視している。 中東情勢の影響については、戸建ての一部資材が入ってこないことで、建設が止まっている状況。
人 材 派 遣	景況感はさほど良くなく普通。3ヵ月後の見通しも同様。人材派遣業は景気が上向けば人が足りなくなり、景気が下向けは求人がなくなるため、良くも悪くも景気の好不調の影響を受けにくい。販管費が上昇している。 雇用人員の状況はおおむね適正で、正規職員、派遣スタッフともにベースアップを実施。派遣スタッフについては価格転嫁できているため経営には影響はない。
運 輸 業	大阪・関西万博効果の反動や国際情勢が不透明であることから、今年度は売上・利益ともに減少する見込みである。原油価格の上昇が継続する場合は、動力費の増加が予想されるが、一定の前提をおいて経営計画には織り込んでいる。 足もとではゴールデンウィークの利用者が昨年度と比較して増加した。曜日配列等が要因の1つとして考えられる。 雇用人員状況は適正である。今年度もベースアップ、定期昇給等賃上げを行っている。

兵庫県産業労働部調査

【令和 8 年 7 月調査】

県内の主要業種の動向【総括表】

業 種	概 況
食 品 卸 売 小 売 業	景況感は良く、3か月後も同様。売上と利益について、万博の反動を懸念していたが前期、年前同期と比べ、それほど大きな影響はなし。インバウンド需要を受けてホテルや飲食店向けが好調で、インバウンド需要が見込める地域に拠点を増設した。 中東情勢の影響については、一部入ってこない資材はあるが代替品で対応できており、特に大きな影響はない。倒産の危機に瀕したコロナ禍で経営改善を徹底的に行ったこともあり、物流コストや人件費が高騰する中でも価格転嫁等でしっかり対応できている。
各 種 商 品 小 売 業	景況感が良い。3か月後も同様。昨年は大阪・関西万博の影響により客数が減少したが、今年は概ね回復し、好調である。6月は雨や気温が低かったことから想定したほどの売上ではなかったが、7月は夏休みに入ったことや気温上昇に伴い、夏物衣服等の売上が増加する見込みである。 商品価格が上昇しており、客単価も上昇しているが、客数の大きな変化はない。 設備投資については前年度並みであり、老朽化設備の更新が主になっている。

兵庫県産業労働部調査

(地域の概況)

【令和8年6月調査】

地 域	業 種	概 況
神戸	ゴム製品製造業	原材料の調達価格、輸送費の高騰が利益を圧迫している一方で、インド、東南アジア諸国を中心とする海外の売上・需要が伸びており円安のメリットを一定程度享受していることから、現在の景況は横ばいと言える。 中東情勢や日中関係等のリスク要因はあるものの、国内向け製品についても価格転嫁が進んでおり利益を確保できているため、先行きについて良いとも悪いともどちらとも言えない。
	水運業	原油・物価高騰の影響を踏まえると料金を値上げしたいが、観光・サービス業は値上げが客離れに直結することから据え置くしかなく、それが利益を圧迫する要因となっているため景況は悪い。 また、神戸地域を含む県内のインバウンド需要が京都・大阪と比べて低迷する中、国内客の呼び込みは今後も期待できず、景気の先行きは悪いと言える。
阪神南	協同組織金融業	景況感はさほどよくない。建設業は依然堅調に推移しているが、その他の業種では原材料等の高騰から悪化傾向である。 個人営業は、非対面チャネルの拡充により定期性預金が減少傾向にある。年金・給与振込の獲得による顧客のメイン化と、住宅ローンを軸にアプリの推進も含めた若年層取引の強化を進めている。 法人営業は増加傾向、顧客の課題に応じてコンサルティング支援を実施、事業成長や改善から資金需要の発掘・獲得に努めている。 中東情勢に関する事業への影響は、直接的には無いものの、取引先への定期的なアンケート結果から、多くの先で直接的または間接的な影響が生じており、主に仕入価格の上昇や資材の供給不足といった形で事業活動に影響が広がっている。
	機械器具製造業	景況感はさほど良くないが、前年同時期と比べ、売上や利益、受注等は増加している。油圧機器分野では国内向けは大きく増加、海外向けは微増した。工作機械の分野では、専用機の出荷は増加したものの、ホーニング、シェービング、歯車研削盤の出荷は減少した。 中東情勢に関する事業への影響としては、ホルムズ海峡の閉鎖により、一部の原材料が調達できず、生産に支障をきたし始めている。
阪神北	自動車整備業	計画通りとまではいかないものの、売上は順調に伸びている。 中東情勢の影響により、資材価格を約3割値上げすると通達を受けている。現在、取引先に説明を行っているが、今後もこれまで通り受注を維持できるか、不安な状況である。 雇用面では慢性的な人手不足が続いていることから、年間休日数の増加などの施策を推進し、人材確保に向けた改革を進めている。
	その他の食料品製造業	コロナ禍では業績が横ばいで推移したが、その後は売上が毎年増加しており、好調に推移している。 中東情勢の影響については現時点では顕在化していないものの、原材料よりも物流面において、ガソリン価格の上昇に伴うコスト増加への懸念がある。雇用面では、これまで営業部及び開発部で人員不足が生じていたが、本年は採用が進んだため、現在は充足している。
東播磨	電気機械器具製造業	各種部門の業況は引き続き堅調に推移しており、前回調査時と同様に、景況感は良好な水準を維持している。原材料価格の高騰による影響はみられるものの、既にコストとして織込まれていることから、売上・収益には大きな影響は想定されていない。 また、世界情勢の変動による影響についても、現時点では大きな懸念は生じていない。 雇用面では、各部門において人手不足の状況が続いている。主力事業の認知度向上を目的とした説明会の実施など、多様な手法で人員確保に取り組んでいる。
	輸送用機械器具製造業	引き続き、需要の拡大や売上が安定する部門がみられ、全体として景況感は大きく変わらず、堅調である。 為替はドル建て取引が中心であることから、プラスに寄与している一方、原材料価格高の影響がみられる。価格転嫁やコストの削減等に取り組んでいるため、売上・収益への影響は限定的である。 雇用面では、コロナ禍における人員削減の影響により、特に製造部門において、人手不足の状況が続いているものの、募集をかければ一定数の応募が確保できている。

地 域	業 種	概 況
北播磨	繊維製品製造加工卸売業	取り巻く環境は厳しいものの、地場産業との連携や自動化設備の導入推進、品質管理の高さを背景として、ビジネスパートナーとの良好な関係を基盤に事業推進できており、売上・収益ともに増加傾向にあるなど、景況感は概ね良好である。一方で、円安の進行や各種外部環境の先行きが不透明であり、今後の動向については懸念が残る。また、入出国や船積みにおいて障害が生じていた対中関係については、悪化には至っていないものの、その影響は継続している。 人員については、継続的な募集に加え、社員からの紹介もあり、現時点では人材不足には至っていない。
	木製品製造業	木材価格は高止まりの状況が続いており、これに加え新設住宅着工件数も減少傾向にあるが、売上高は一定程度確保できているものの、利益の伸びは鈍化しており、経営環境は厳しい状況にある。今後については、円安の進行、原油価格や輸送コストの動向に加え、政策金利の引上げなど懸念材料が多く、先行きが不透明であり、引き続き予断を許さない状況が続くものと考ええる。そのような中、公共建築における木造化・木質化の更なる推進を期待する。 雇用状況については、新規採用者の離職は見られず、これまで一部の職種で生じていた人材不足も概ね解消されている。一方で、中長期的な人材確保の観点から、若手層の採用に向けた取組を引き続き推進していく。
中播磨	百貨店業	売上、利益はさほど変化はない。売上が多少上がっても、利益に変化がないため、景況はそれほど良くない。生活防衛のため買う物を絞っている傾向はみられ、客単価も減少している。 雇用については、販売部門での不足が常態化している。募集をすると一定の応募はある。 中東情勢の影響については、包装資材の価格が上がっており、郵送物も OPP 袋から紙製に代えたりしている。今後の情勢次第で、さらに不足するかもしれない。
西播磨	はん用機械器具製造業	景況感はさほど良くない状況であり、3か月後も同様と予測している。住宅設備機器の一時出荷停止や資材高騰等により、新規住宅着工件数は一層減少する見込みであり、今後も住宅関連機器の売上げを伸ばすことは難しいと考えている。 原材料については、銅、鋼材、プラスチックの価格が高騰しており、代替品の検討や価格転嫁で対応することとしている。
	各種商品小売業	景況感はさほど良くない状況であり、3か月後も同様と予測している。商品の仕入れ価格が上がっており、販売価格に概ね転嫁しているが、中東情勢により食品トレーが値上げされることから、今後の動向を注視している。 消費動向としては、客単価は増加したが、客数及び購入点数は減少している状況である。 自動発注システムの導入により、業務の効率化と従業員の負担軽減を図っている。
但馬	電気機械器具製造業	景況感については、昨年度と比較するとかなり良くなっている。良くなった要因としては、社内環境の見直しを実施し、業務改善やコストの削減を行い、無駄を省いたことが大きな要因と考えられる。 雇用人員については不足しており、常時求人募集を行っているが、採用には至っていない。今年度は新規採用職員獲得に向けて募集を行う予定。 原材料価格の高騰による影響については、多少の影響はあるが、大きな影響は受けずに済んでいる。
	生産用機械器具製造業	景況感については、営業努力の結果、新規受注を獲得できたことにより、昨年度よりかなり良くなっている。海外情勢の影響により、一時売上が落ち込んだが、受注が増えたことにより、売上が増加した。 雇用人員については不足しており、常時求人募集を行っているが、採用には至っていない。地元人材の採用を積極的に進めていきたい。 中東情勢の影響により、運送費の値上がり、油や梱包資材等の価格が値上がりした。社内全体で業務改善に取り組んでおり、コスト削減に繋がるよう努めている。

地 域	業 種	概 況
丹波	そ の 他 製 造 業	景況感はさほど良くないが業界全体としては上向きつつある。しかし、原価がかなり上昇しており、特にプラスチック系の製品の値上げが激しい。納期がいつになるかわからない資材もある。資材は入ってくるように努力しているが、タングステンに関しては入ってこないため、代替品や新しい輸入先を探している。 人員は、売上が伸びたコロナ禍に増員した人数のまま、営業しているため過剰人員になっている。ただ、社員の高齢化も進んでおり、ジェネレーションギャップを埋める意味でも若手を積極的に採用している。
	農 業	景況感はさほど良くない。運送費や電力がコストの大部分を占めるため、それらの価格上昇の影響が大きい。運送費に関しては、全国の協力工場を活用し効率化を図っており、6月時点ではコストカットできている。包材関係は原価が40%ほど上昇している。 除湿機を導入した事で生産性が向上。受発注業務へも部分的にAI等の導入を検討している。 賃金アップを積極的に行いたい、最低賃金の大幅アップを義務付けられることにより、業績連動での昇給原資を確保しづらい状況となっている。
淡路	電機機械 器具製造業	AI 関連分野は引き続き堅調に伸長しており、今後も高い需要が見込まれることから、景況感は良い。しかし、世界情勢等の影響により調達部材に大きな影響が出ており、各種調整を行うことで現時点では確保できているものの、先行きが見通せず厳しい状況にある。 雇用については、分野として急成長している背景もあり、技術部門の人材についてキャリア採用を積極的に進めているところであるが、島外からの転勤および出張に伴う受け入れ体制において、住居・宿泊施設の不足が課題となっている。
	そ の 他 サービス業	昨年から淡路島への観光客は引き続き好調であり、売上・利益ともに前年同期を上回るなど、全体として順調に推移していることから景況感は良い。一方で、バス等による団体客は依然として回復していない状況にある。 雇用については、季節変動に対応したアルバイト人材の確保が引き続き困難となっており、短期アルバイトのマッチングサービスを活用するなど、人材確保に努めている。 また、世界情勢等の影響により、石油由来製品については昨年度実績分の確保はできているものの、関連製品の値上げや今後の調達については不透明感があり、懸念している。

各県民局・県民センター調査

【令和8年7月調査】

地 域	業 種	概 況
神戸	石油製品・石炭製品製造業	ナフサ由来の石油製品の製造・販売について、中東情勢の悪化を受けて取引先のメーカー等が在庫確保に動いて需要が増加しているため、業況はやや良いと言える。 ただし、中東情勢の先行き次第ではこれらの在庫確保の動きが鈍化していくことから、先行きはどちらとも言えない。
	その他卸売業	養殖真珠の加工・卸は、海水温上昇に伴う生産量減少や中東情勢の悪化による真珠加工に必要な石油製品（溶剤）の不足等の影響でコスト高が続いている。さらに、生活様式の変化を受けて国内のジュエリー需要が低迷している中で、業況は悪いと言える。 一方で、中央アジアの資源国では経済成長に伴うジュエリー等の高付加価値商品の需要が今後高まるとみられ、円安を背景にこうした諸外国に向けた新規開拓を進めることができれば、先行きはさほど悪くならないとみている。
阪神南	紙加工品業	昨年の同時期と比較すると、売上・利益ともに8%程度増加しており、景況感の良い。 設備投資需要や半導体・インフラ関連案件が堅調に推移している影響から、梱包や物流業務の受注は一定の水準を維持している。木材・段ボールなどの原材料価格に加え、人件費や物流費も高止まりしているが、価格転嫁や業務効率化の取り組みを進めている。 環境配慮意識の高まりを背景にプラスチック代替素材として、紙製ディスプレイへの注目度は引き続き高まっており、環境配慮型販促ツールとして採用が広がっている。受注競争の激化やコスト上昇といった課題はあるものの、生産性の向上や高付加価値製品の提案に取り組んでいる。 また、梱包資材として使用するビニール製品や発泡スチロール製品の不足が生じている。
	情報サービス業	昨年の同時期と比較すると、売上・利益ともに減少しており、景況感もさほど良くない。 生成AIが急速に成長しており注目される中、社内ガイドラインを作成し、積極的な活用を進めている。生産性向上にもつながっており、平均30%程度の工程短縮を実現している。 技術者不足への対応として、令和7年度の採用に続き、令和8年度も外国人採用を行うことができた。 また、クラウドへの移行やWebアプリケーション開発の拡大を見据え、クラウド・Web技術を習得し、既に案件に着手している。既存顧客への営業及び横展開による他部門へのソリューション営業を展開している。
阪神北	金属製品製造、金属素形材製品製造業	1～3月と比較すると、利益は10%程度増加しており、令和7年4月と比較すると約2倍になっている。要員のひとつとして、より付加価値の高い製品の受注獲得に注力したことが挙げられる。 今年に入ってから約20名を採用しているものの、依然として人材不足の状況が続いている。高校にも求人募集を行っているが応募はなく、近年は品質保証、生産技術、設計などの分野におけるエンジニアのキャリア採用にも力を入れている。
	LPガス、ガソリン、住宅関連、自動車販売等小売業	例年どおり、春から夏にかけては景況感があまり良くないため、1～3月と比較すると、売上高・利益ともに減少している。 中東情勢の影響により、受注があっても原材料の調達ができない状況や、仕入価格の高騰によって販売が困難となる状況が見られたが、現在は落ち着いている。 人員については、依然として不足している状況である。正社員に加え、非正規雇用の人材確保にも苦戦しており、通勤圏内に大阪や神戸といった最低賃金の高い都市部があるため、人材が流出しやすい状況となっている。
東播磨	食料品製造業	以前から注力してきた販路拡大の成果が着実に現れ、売上・利益ともに堅調に推移しており、景況感は引き続き良好である。 一方で、原材料価格の高騰により、具材や包装資材のコスト上昇は生じているものの、現時点では原材料の調達に大きな支障は生じていない。こうしたコスト増への対応として、全商品の価格改定を予定している。 雇用面では、製造職業等で若干の不足が続いている。継続的に募集はかけているが、求職者とのミスマッチが多く採用に至らないケースが見受けられる。

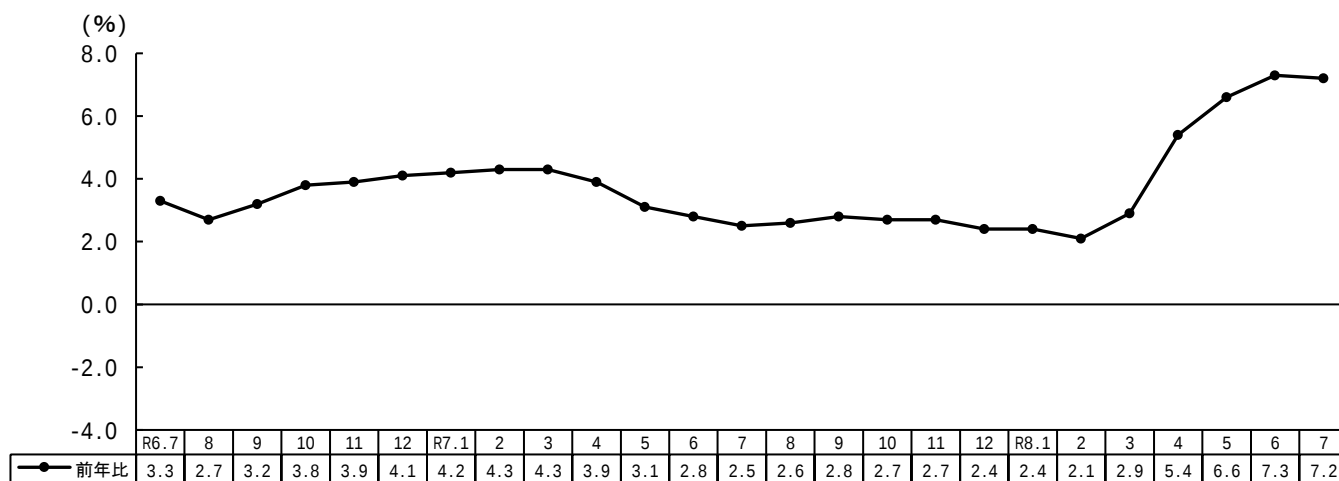
地 域	業 種	概 況
東播磨	食 料 品 製 造 業	昨年度比では、6月までは売上・利益ともに増加で推移していたものの、7月以降はナフサ不足に起因するペットボトルやキャップ等の高騰により収益が圧迫されており、景況感はさほど良くない。 また、水あめや液糖、アルコールなどの原材料価格も上昇に加え、円安の影響を受けている。 雇用については、新規採用は概ね計画どおりに進んでいるほか、募集を行えば一定数の応募があり、全体として適正な雇用水準が維持されている。
北播磨	宿 泊 業	地域の観光客数は増加傾向にあるものの、その大半が日帰り客であり、宿泊施設の利用増加への波及は限定的である。5月末に実施された地域イベント「播州織産地博覧会（播博）」では、一定の集客効果や宿泊利用の増加が見られたものの、地域全体の宿泊需要を押し上げるまでには至らず、景況感は総じて厳しい状況が続いている。また、検討段階にあった新たな施設活用については、活用事業者への打診を進めているものの、現時点、成約には至っていない。 雇用面では、4月の定期採用で採用実績はなかったものの、随時採用により必要な人員を確保しており、人員不足の状況には至っていない。
	老人福祉・ 介護事業	高齢化の進展に伴い介護サービスの需要は増加している一方、介護人材不足の状況は依然として改善が見られず、厳しい状況が続いている。介護ロボットの導入や特定技能外国人の雇用が進み、人材不足は一定程度補完されているものの、サービス品質の維持・向上への対応に加え、人件費の上昇や人材紹介料等の受入れコストの負担が重く、景況感は総じて厳しい状況にある。
西播磨	宿 泊 業	景況感はさほど良くない状況であり、3か月後も同様と予測している。春先からゴールデンウィークにかけて休日の晴天が少なかったことやマイカーの燃料費の高騰等で客足が鈍化した。 個人客を中心に、特別室の宿泊は好調であり、上質な高付加価値商品・サービスを提供することでリピーターの増加に繋がっている。
	建 設 業 (一般住宅)	景況感は、さほど良くない状況であり、3か月後も同様と予測している。 住宅を購入しようとする世代の減少や建築価格の高騰等により、新築契約は減少している。一方、リフォーム・リノベーション契約は順調に推移しており、分譲住宅の販売や古民家をリノベーションしたテナントの整備等も実施している。
但馬	水産食料品 製 造 業	景況感については、昨年度と比較すると良くなったが、物価高の影響で売上が伸び悩んでいる状況。製造コストは高いが利益率が低い商品は廃盤にしている。 雇用人員については不足しており、常時求人募集を行っているが、採用には至っていない。若年層が少なく、社内の高齢化が進んでいる。 中東情勢の影響により、梱包資材等の大幅な値上げ、燃料費高騰により運送費が値上げされている。原材料等の調達においては、新たな資材の供給を断られている状況である。
	旅客運送業	景況感についてはさほど良くなく、昨年度、万博の影響で乗車人数が増えていたが、今年度は万博が無いため、減ってしまう乗車人数を取り返すために営業努力をしている。 雇用人員については不足しており、常時求人募集を行っている。特に乗務員が不足しており、減便をせざるを得ない状況にある。多様な働き方を推進し、個人の働き方に合わせた対応が出来るようにしている。 中東情勢の影響により、燃料費の値上がりや車両部品関係の供給不足が起こっている。
丹波	卸 売 ・ 小 売 業	景況感はさほど良くない。昨年は例年より早く、商品の需要が増したため、今年は早めに仕込みを行っている。新商品をネットで販売しており、消費者の反応は悪くない。SNS をうまく活用して販売促進していこうと考えている。電話での直接交渉も行う。 遠方からも仕入れるようになり物流コストがかさんでいる。特に電気代・包装資材が値上がりしており影響が大きい。 DX 化も進めていく予定である。特に包装ラインや伝票処理の DX 化を行いたいと考えている。

地 域	業 種	概 況
淡路	金 融 業	世界情勢の不透明感や物価上昇の影響により、消費意欲の低下が懸念されるなど、融資件数・融資額ともに前年同期を下回っており、景況感はさほど良くない。 雇用については、人材不足が継続しており、リファラル採用や中途採用、アルムナイ採用など人材確保に向けた取り組みを進めているものの、慢性的な人手不足の解消には至っておらず、人材確保に苦慮している状況が続いている。
	食 料 品 業 製 造 業	価格転嫁により単価は上昇しているものの、販売数量は大きく減少しておらず、事業全体としては堅調に推移しているが、一方で、売上・利益ともに大きな伸びは見られず、景況感はさほど良くない。 雇用については、現時点で必要な人員は確保できているが、スカウト型採用や企業認知度向上を目的としたデジタル広告の活用など、中長期的な人材確保に向けた取組についても進めている。さらに、各部門の業務効率化に向けた AI 活用の可能性について、テスト運用を通じて効果検証を進める予定である。

各県民局・県民センター調査

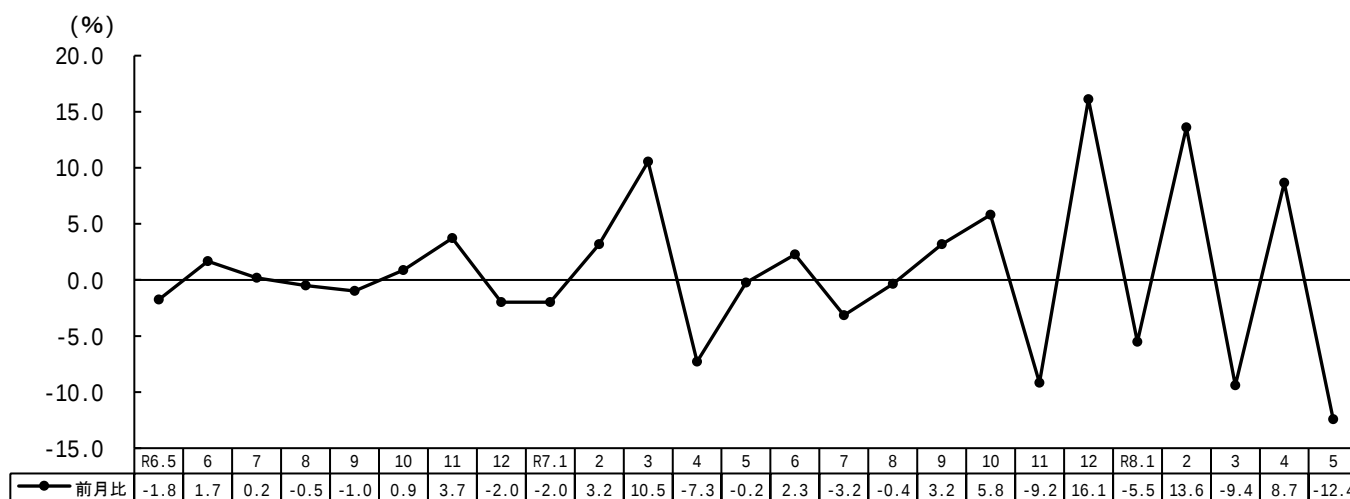
その他の指標等

(1) 国内企業物価指数(総平均)対前年同月比増減率



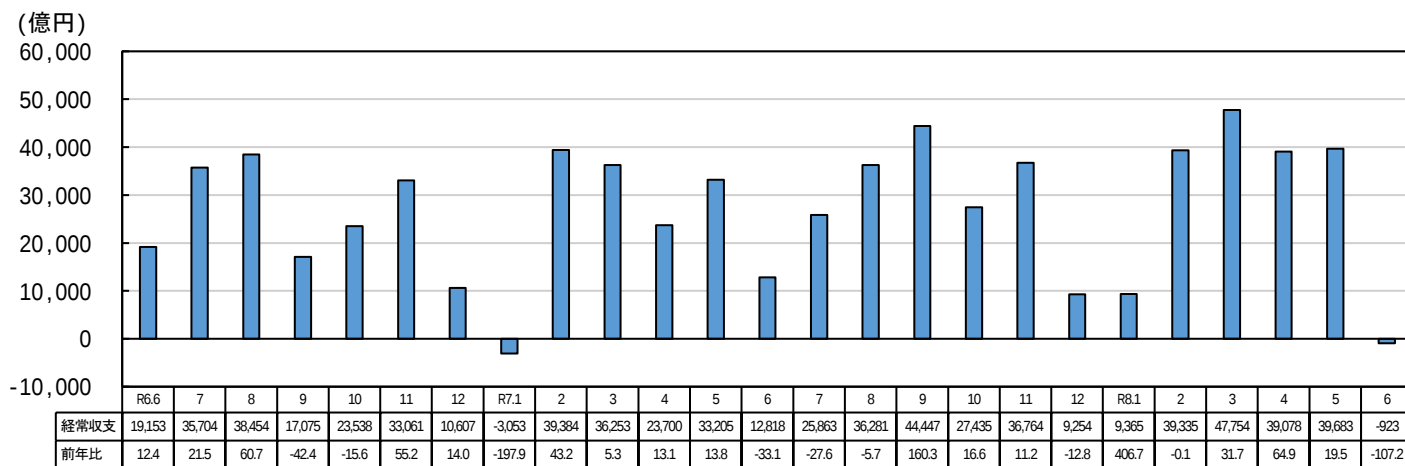
出所：企業物価指数（日本銀行）

(2) 機械受注総額（船舶・電力を除く民需）対前月比増減率



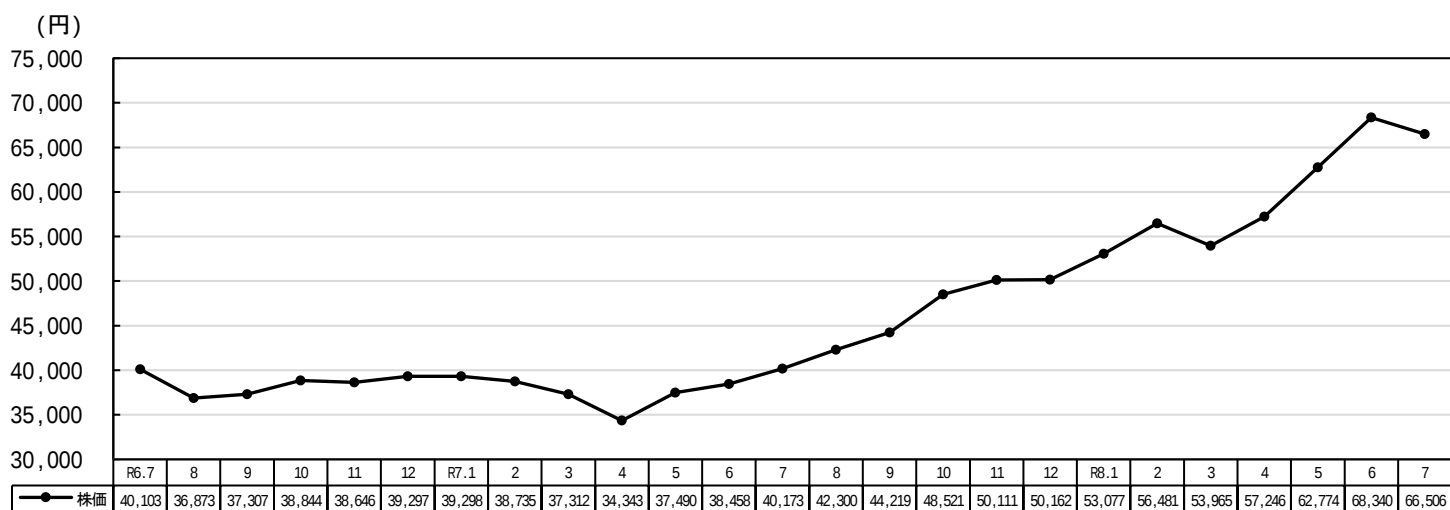
出所：機械受注統計調査報告（内閣府）

(3) 経常収支金額及び対前年同月比増減率



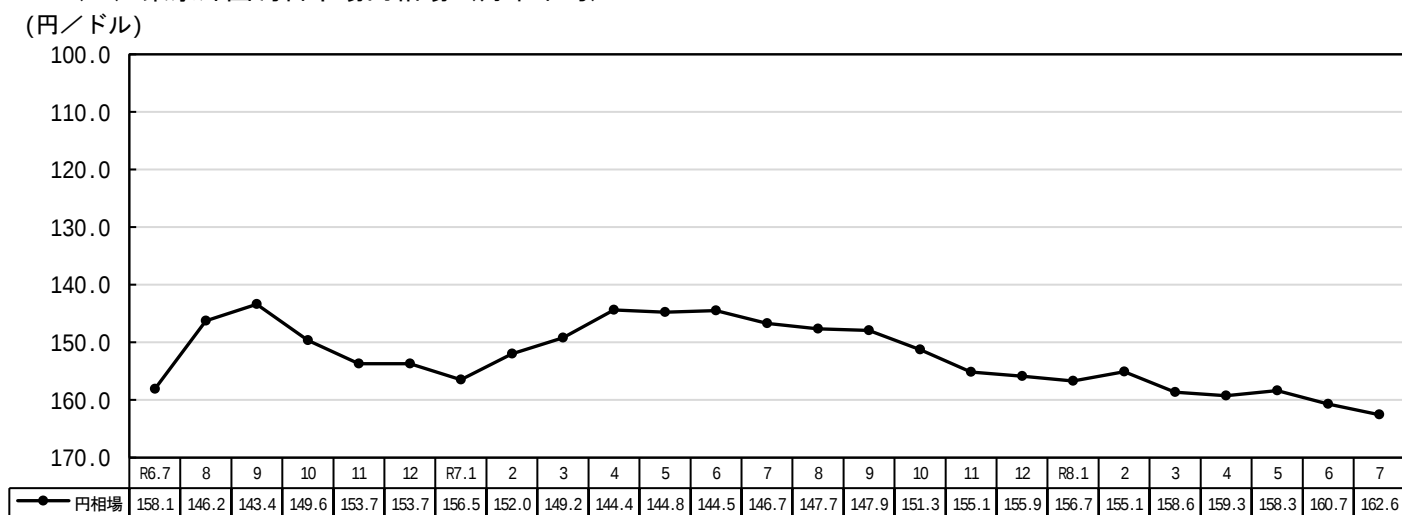
出所：国際収支状況（財務省）

(4) 東京証券取引所日経平均株価 (月中平均)



出所：日本経済新聞

(5) 東京外国為替市場円相場 (月中平均)



出所：主要時系列統計データ表 (日本銀行)

近畿の主要経済指標

① 景況

現状（良い－悪い） 構成比（％ポイント）

区 分	R7.9	R7.12	R8.3	R8.6(現在)	R8.9(予測)
全 産 業	13	15	15	17	7
大企業	19	20	19	27	19
中堅企業	18	20	21	21	10
中小企業	6	9	11	11	2
うち製造業	6	9	10	14	5
うち非製造業	19	21	21	19	11

出所：全国企業短期経済観測調査－近畿地区－（日本銀行大阪支店）

② 需要

項 目	R6 年度	R7 年度	R8.2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
商業販売額:億円 (前年度比増減率％)	89,279 (+ 3.3)	91,735 (+ 2.8)	6,853 (+ 1.8)	7,919 (+ 2.9)	7,497 (+ 4.0)	7,978 (+ 7.2)	7,633 (+ 0.8)
乗用車販売台数:台 (前年度比増減率％)	604,082 (+ 2.1)	579,248 (▲ 4.1)	50,880 (▲ 9.9)	60,973 (▲ 5.1)	49,460 (+ 9.7)	42,685 (+ 2.5)	- (-)
新設住宅着工戸数:戸 (前年度比増減率％)	138,306 (+ 8.6)	124,069 (▲10.3)	9,836 (▲ 8.8)	11,472 (▲25.1)	10,627 (+ 4.8)	9,065 (+ 27.1)	10,552 (+ 12.5)
近畿圏輸出額:億円 (前年度比増減率％)	218,510 (+ 3.8)	231,064 (+ 5.7)	18,868 (+ 3.7)	22,787 (+ 12.9)	22,764 (+ 23.4)	20,780 (+ 19.1)	22,910 (+ 22.5)

出所：商業動態統計（前年度比増減率は全店ベース）（経済産業省）＊、近畿経済の動向（近畿経済産業局）＊、住宅着工統計（国土交通省）、近畿圏貿易概況（大阪税関）（注）※での「近畿」は福井県も含む。

項 目	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度(計画)
設備投資額 前年度比増減率：％	+ 4.5	+ 2.9	+ 6.2	+ 8.1	+ 9.7

出所：全国企業短期経済観測調査－近畿地区－（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額））（日本銀行大阪支店）

③ 生産

項 目	R6 年度	R7 年度	R8.1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
鉱工業生産指数:R2=100 (前年度比増減率％)	97.5 (▲ 1.8)	97.3 (▲ 0.2)	101.5 (+ 4.6)	100.1 (▲ 1.4)	99.8 (▲ 0.3)	100.2 (▲ 0.4)	102.6 (▲ 2.4)

注）月次は季節調整値、年度は原数値。

出所：鉱工業生産動向（経済産業省近畿経済産業局）

④ 雇用

項 目	R6 年度	R7 年度	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
有効求人倍率(季節調整値):倍	1.14	1.12	1.09	1.08	1.08	1.08	1.08
新規求人数(原数値):人 (前年度比増減率％)	134,555 (▲ 3.9)	128,174 (▲ 4.7)	124,047 (▲ 8.2)	124,816 (▲ 5.0)	129,328 (▲ 4.8)	114,916 (▲ 7.9)	125,456 (+ 0.7)

注）有効求人倍率の年度値は原数値、新規求人数は年度平均

出所：一般職業紹介状況（厚生労働省）

⑤ 金融

項 目	R6 年度	R7 年度	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月
企業倒産件数:件 (前年度比増減率％)	2,645 (+13.9)	2,739 (+ 3.6)	261 (+ 16.0)	244 (+ 7.0)	183 (▲ 13.7)	264 (+ 18.4)	219 (▲ 8.0)
企業倒産負債総額:億円 (前年度比増減率％)	3,439 (▲59.2)	2,63 (▲23.5)	186 (+ 79.8)	284 (+ 42.2)	174 (+ 39.7)	463 (+ 147.3)	1,270 (+ 272.8)

出所：近畿地区倒産状況（東京商工リサーチ関西支社）

（参考）関西景気の現状についての日本銀行大阪支店のコメント

関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。輸出や生産は、横ばい圏内で推移している。企業の業況感は、良好な水準を維持している。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。住宅投資、公共投資は、横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

先行きについては、今後の中東情勢の展開が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

（令和8年7月7日 日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」）